

公営企業（病院事業・水道事業）会計
決算審査意見書

八 監 第 7 8 号

平成20年8月28日

八尾市長 田 中 誠 太 様

八尾市監査委員 富 永 峰 男
同 八 百 康 子
同 伊 藤 輝 夫
同 岡 田 広 一

平成19年度八尾市公営企業会計
決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成19年度八尾市病院事業会計並びに水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

目 次

第1	審査の対象	149
第2	審査の期間	149
第3	審査の概要	149
第4	審査の結果	149

＜病院事業会計＞

1	業 務 の 概 要	151
2	予 算 の 執 行 状 況	156
3	経 営 成 績	158
4	財 政 状 態	164
5	経 営 財 務 分 析	168
6	繰 入 金 の 状 況	172
	む す び	174
	決 算 審 査 資 料	175

＜水道事業会計＞

1	業 務 の 概 要	185
2	予 算 の 執 行 状 況	186
3	経 営 成 績	188
4	財 政 状 態	195
5	経 営 財 務 分 析	199
6	第6次配水管整備事業	202
7	そ の 他 の 事 項	203
	む す び	207
	決 算 審 査 資 料	209

- (注) 1 文及び各表（別表含む）中に用いる金額は原則として千円単位、単位未満は四捨五入とした。また、必要に応じ地方公営企業決算状況の数値を採用した。従って、差し引き、合計、増減率が一致しない場合がある。
- 2 増減率、構成比率等は原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。
- 3 パーセンテージ間または指数間の単純差し引きはポイントで表した。
- 4 病院事業会計の府下11市平均の数値は「平成19年度地方公営企業決算の状況」報告書により作成した。
- 水道事業会計の全国平均及び同規模都市（給水人口15万人以上30万人未満の都市）平均の数値は総務省編「地方公営企業年鑑」による。

平成19年度八尾市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成19年度八尾市病院事業会計決算

平成19年度八尾市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成20年6月5日から同年8月12日まで

第3 審査の概要

審査は、決算報告書及び財務諸表が地方公営企業法その他関係法令の規定に準拠して作成されているか、又決算の計数は、総勘定元帳その他関係諸帳簿と合致しているかを確認、これらの決算諸表が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検討するとともに、必要に応じて担当職員の説明を聴取するなどして審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令の諸規定に準拠して作成されており、関係諸帳簿と符合しその計数は正確であり、本年度の経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認められた。

病院事業会計

病 院 事 業 会 計

1 業 務 の 概 要

(1) 業 務 状 況

項 目		年 度		対 前 年 度		18 年 度	17 年 度	16 年 度	15 年 度	
		19 年 度		増 減	増 減 率					
病 床 数 (一般病床)		床	380	0	---	380	380	380	380	
病 床 利 用 率		%	79.9	△6.4	---	86.3	83.8	73.2	74.6	
年間延(入院・外来)総患者数		人	285,597	△22,609	△7.3	308,206	301,686	275,087	322,971	
(内)救急(入院・外来)総患者数		人	22,076	△5,686	△20.5	27,762	24,459	16,033	17,442	
入 院	年間 延	患 者 数	人	111,080	△8,660	△7.2	119,740	116,228	101,587	103,709
		(内)救急入院患者数	人	2,713	△251	△8.5	2,964	2,337	691	2,048
	一 日 平 均	患 者 数	人	303.5	△24.6	△7.5	328.1	318.4	282.5	283.4
		(内)救急入院患者数	人	7.4	△0.7	△8.6	8.1	6.4	1.9	5.6
平 均 在 院 日 数		日	12.6	△0.5	△3.8	13.1	13.7	14.3	14.6	
外 来	年間 延	患 者 数	人	174,517	△13,949	△7.4	188,466	185,458	173,500	219,262
		(内)救急外来患者数	人	19,363	△5,435	△21.9	24,798	22,122	15,342	15,394
	一 日 平 均	患 者 数	人	725.9	△63.2	△8.0	789.1	781.4	744.7	806.4
		(内)救急外来患者数	人	52.9	△15.0	△22.1	67.9	60.6	42.0	42.1
平 均 通 院 回 数		回	4.5	0.1	2.3	4.4	5.1	5.0	7.2	

- (注) 1 平成16年4月30日までは旧病院、平成16年5月1日以降は新病院の実績。
- 2 入院・救急診療日数は、19、15年度は366日、18、17、16年度は365日。ただし、16年度新規診療科は、335日。
- 3 外来診療日数は、一部の診療科を除き、19年度244日、18年度245日、17年度244日、16年度238日(242日)、15年度247日(296日)。ただし、()は旧病院における内科、外科、小児科の土曜日(午前)外来診療日数を含む診療日数。
- 4 病床利用率は、年間延入院患者数(111,080人)÷(病床数(380床)×診療日数(366日))×100(%)
- 5 救急(入院・外来)患者数は、救急診療科の取扱件数で平日診療時間内の救急診療取扱件数を含む。
- 6 平均在院日数は、年間延在院患者数÷((新入院患者数+退院患者数)×1/2)
- 7 平均通院回数は、年間延外来患者数÷年間延新来患者数

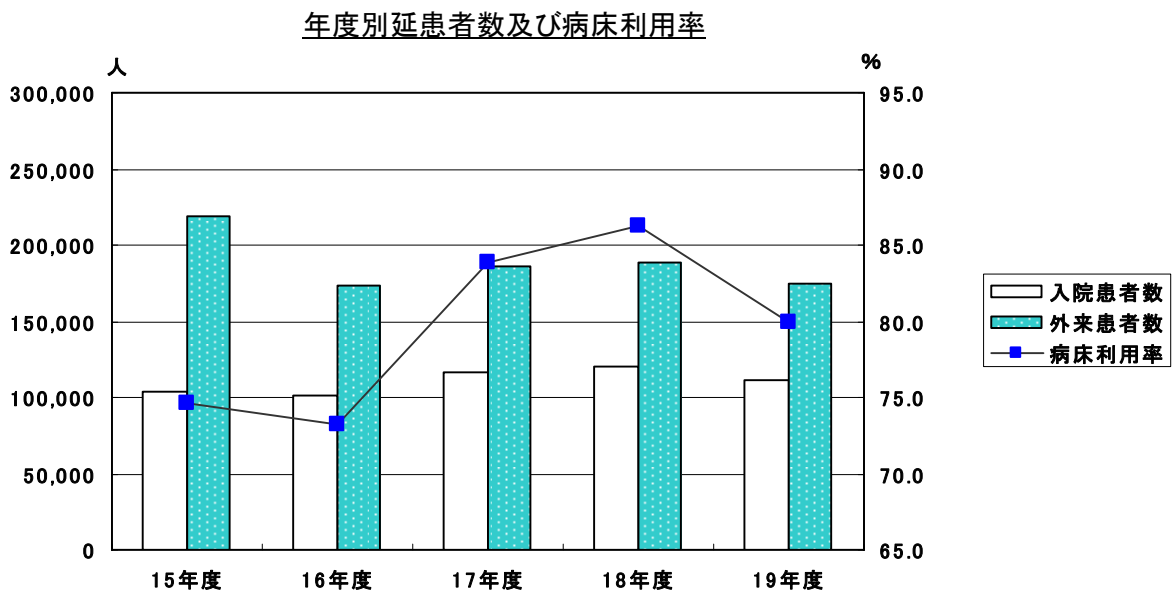
本年度の患者数の状況は、前年度実績に比べ 22,609 人(7.3%)の減となり、新病院が開院して初めての減少となった。

入院患者数では 111,080 人で前年度に比べ 8,660 人(7.2%)の減、病床利用率では 79.9%で前年度に比べ 6.4 ポイント低下した。

外来患者数では、174,517 人で前年度に比べ 13,949 人(7.4%)の減少となった。

また、患者総数のうち、新規患者確保の要素のひとつとなる救急患者総数(輪番制小児救急を含む)については 22,076 人で、医師不足のため救急診療体制を一部縮小したこと等により前年度に比べ 5,686 人(20.5%)の減少となり、特に救急外来患者数では 19,363 人で 5,435 人(21.9%)の減少となった。一日平均でみると、救急入院患者数は 7.4 人で、救急外来患者数は 52.9 人であった。

年度別延患者数及び病床利用率は、下図のとおりである。



(2) 診療科別患者数の動向

診療科別の入院・外来患者数の動向は、次表のとおりとなっている。

【入院】

(単位:人・%)

区分	年度	19年度		対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
		延患者数	一日平均	増減	増減率	延患者数	延患者数	延患者数	延患者数
入院患者総数		111,080	303.5	△8,660	△7.2	119,740	116,228	101,587	103,709
内 訳	内科	32,664	89.2	△2,090	△6.0	34,754	32,666	28,605	43,106
	循環器科	11,687	31.9	△1,902	△14.0	13,589	14,270	10,281	---
	神経内科	0	0	△13	皆減	13	4,462	3,688	---
	外科	16,368	44.7	△1,872	△10.3	18,240	16,938	15,032	10,975
	整形外科	8,346	22.8	△579	△6.5	8,925	9,174	7,042	10,476
	脳神経外科	972	2.7	378	63.6	594	1,847	1,947	---
	産婦人科	8,773	24.0	371	4.4	8,402	1,729	5,889	8,338
	小児科	12,546	34.3	△2,839	△18.5	15,385	15,006	11,785	14,695
	眼科	2,335	6.4	△246	△9.5	2,581	2,338	2,434	2,169
	耳鼻咽喉科	9,082	24.8	394	4.5	8,688	8,240	7,213	7,189
	皮膚科	191	0.5	△131	△40.7	322	1,081	935	1,380
	泌尿器科	6,683	18.3	△450	△6.3	7,133	7,612	6,111	5,381
	麻酔科	0	0	△1	皆減	1	2	---	---
	歯科口腔外科	1,433	3.9	320	28.8	1,113	863	625	---

【外来】

(単位:人・%)

区分	年度	19年度		対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
		延患者数	一日平均	増減	増減率	延患者数	延患者数	延患者数	延患者数
外来患者総数		174,517	725.9	△13,949	△7.4	188,466	185,458	173,500	219,262
内 訳	内科	43,735	179.2	△1,881	△4.1	45,616	43,252	39,452	73,636
	循環器科	8,716	35.7	△318	△3.5	9,034	10,604	7,224	---
	神経内科	296	5.7	24	8.8	272	2,907	2,342	---
	外科	16,079	65.9	736	4.8	15,343	15,494	15,711	15,186
	整形外科	10,130	41.5	24	0.2	10,106	10,228	10,338	15,677
	脳神経外科	1,636	8.3	△263	△13.8	1,899	2,010	1,431	---
	産婦人科	16,206	66.4	1,396	9.4	14,810	5,137	10,861	14,235
	小児科	23,647	96.9	△8,673	△26.8	32,320	31,060	29,080	32,444
	眼科	9,849	40.4	△1,038	△9.5	10,887	11,513	11,217	16,156
	耳鼻咽喉科	13,785	56.5	△2,873	△17.2	16,658	17,464	14,600	24,888
	皮膚科	4,284	17.6	△2,699	△38.7	6,983	11,346	11,549	14,190
	泌尿器科	13,081	53.6	60	0.5	13,021	12,820	11,160	12,380
	放射線科	4,238	17.4	879	26.2	3,359	2,856	1,921	470
	リハビリテーション科	105	2.0	77	275.0	28	19	166	---
麻酔科	2,897	14.9	270	10.3	2,627	2,649	2,136	---	
歯科口腔外科	5,833	23.9	330	6.0	5,503	6,099	4,312	---	

(注) 診療科別の一日平均患者数は、診療実日数により算出している。

入院患者数では、前年度に比べ、脳神経外科、産婦人科、耳鼻咽喉科、歯科口腔外科を除くすべての診療科で減少しており、特に小児科で2,839人(18.5%)、内科で2,090人(6.0%)、循環器科で1,902人(14.0%)、外科で1,872人(10.3%)それぞれ減少し、全体では8,660人(7.2%)の減少となった。

外来患者数では、前年度に比べ、主なものとして産婦人科で1,396人(9.4%)、放射線科で879人(26.2%)、外科で736人(4.8%)それぞれ増加したものの、小児科で8,673人(26.8%)、耳鼻咽喉科で2,873人(17.2%)、皮膚科で2,699人(38.7%)、内科で1,881人(4.1%)、眼科で1,038人(9.5%)それぞれ減少したこと等により、全体では13,949人(7.4%)の減少となった。

なお、小児科ではインフルエンザ等の感染症患者の減少や19年8月より小児救急輪番日を週3日から週2日に変更したため入院・外来患者数合計で11,512人、内科では医師不足により入院・外来患者数合計で3,971人それぞれ大幅に減少した。

(3) 病床利用率

病床利用率は79.9%と、前年度より6.4ポイント低下し、当初予算で目標とした90.0%と比べると10.1ポイント下回る結果となった。

また、同規模の府下11市病院平均値81.2%との比較においても1.3ポイント下回った。

同規模府下11市病院の病床利用率の推移は次表のとおりである。

府下11市病院の病床利用率の推移

(単位：%)

年度 (床数)	八尾 380床	豊中 599床	東大阪 573床	堺 480床	岸和田 400床	泉佐野 348床	枚方 411床	吹田 431床	箕面 317床	和泉 327床	池田 364床	府下 11(10)市 平均
19年度	79.9	94.1	86.9	85.4	86.2	86.9	57.1	79.1	84.0	61.8	91.3	81.2
18年度	86.3	96.2	86.5	86.6	97.2	91.4	61.6	87.1	78.3	61.3	90.1	83.9
17年度	83.8	96.6	90.4	88.0	95.8	93.0	60.3	90.9	87.8	71.5	94.0	86.6
16年度	73.2	94.2	91.5	90.3	94.7	92.7	60.1	88.7	91.7	70.0	(90.9)	84.7
15年度	74.6	96.0	93.6	86.8	95.9	93.8	60.9	90.1	89.5	77.8	(95.1)	85.9

(注) 1 府下11市とは、府下18市町立病院(大阪市立を除く)の内、一般病床が300床以上の上記の11市立病院をいう。

なお、池田については平成16年7月に増床して300床以上となったので、17年度より府下11市平均とし、それ以前のは池田を除く府下10市平均を記載している。

2 府下11市で平成8年度以降全面改築を行なったのは、八尾市を含め次の6病院である。

八尾(16年5月)、豊中(9年11月)、東大阪(10年5月)、堺(8年10月)、岸和田(8年5月)、泉佐野(9年10月)

(4) 紹介率

(単位：%)

年度	19年度	対前年度 増減	18年度	17年度	16年度	15年度	19年度 11市平均
紹介率	40.7	2.4	38.3	36.1	28.9	22.8	40.2

(注) 紹介率 = $\frac{\text{文書により紹介された患者数} + \text{救急用自動車での搬送患者数}}{\text{初診患者数} - \text{時間外、休日又は深夜に受診した6歳未満の初診患者数}} \times 100$

紹介率は初診患者の内、他の医療機関から文書により紹介された患者及び救急用自動車での搬送患者の占める割合を表し、この率が高いほど二次診療機関としてより機能していることを示す指標の一つである。

19年度の紹介率は40.7%で、前年度に比べ2.4ポイント上昇し、府下11市病院平均値40.2%との比較においても0.5ポイント上回っている。

府下11市病院の紹介率の推移は次表のとおりである。

府下 11 市病院の紹介率の推移

(単位：%)

年度 (床数)	八尾 380床	豊中 599床	東大阪 573床	堺 480床	岸和田 400床	泉佐野 348床	枚方 411床	吹田 431床	箕面 317床	和泉 327床	池田 364床	府下 11市平均
19年度	40.7	46.9	30.0	46.5	42.1	38.1	36.1	38.6	38.1	35.7	49.1	40.2
18年度	38.3	47.6	31.8	42.5	39.5	33.7	35.5	36.0	34.1	32.1	47.0	38.0
17年度	36.1	45.0	31.7	45.6	49.9	35.6	37.9	35.7	35.0	40.5	39.6	39.3
16年度	28.9	40.2	31.9	42.2	49.2	33.7	33.0	33.7	36.8	42.2	35.7	37.0

(5) 高度医療機器の稼働状況

(単位：件・%)

種 類	年 度	19年度	対前年度		18年度	17年度	16年度
			増 減	増減率			
一般撮影		37,761	△3,579	△8.7	41,340	38,200	33,060
透視造影		1,570	△59	△3.6	1,629	1,880	1,730
X線CT		10,365	1,023	11.0	9,342	8,298	6,348
磁気共鳴画像診断(MRI)		3,823	164	4.5	3,659	3,349	2,931
* 血管造影		466	7	1.5	459	512	431
* ガンマカメラ(RI)		1,042	△7	△0.7	1,049	1,067	722
* 放射線治療		4,249	737	21.0	3,512	3,392	2,584
* 骨密度測定		148	43	41.0	105	104	100
* 画像ファイリング		3,307	161	5.1	3,146	2,382	1,349
* マンモグラフィ		1,310	△146	△10.0	1,456	1,765	1,231
* 結石破碎		94	4	4.4	90	94	70
合計		64,135	△1,652	△2.5	65,787	61,043	50,556

(注) * の装置は新病院になってから導入されたものである。

高度医療機器の稼働件数は、前年度に比べ、主なものとしてX線CTでは1,023件(11.0%)、放射線治療では737件(21.0%)増加した。患者数の減少に伴い、一般撮影で3,579件(8.7%)減少したが、その他の高度医療機器の稼働件数は概ね増加しており、今後も高度医療機器を有効活用し、質の高い医療の提供に努められたい。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出(税込額)

収入

(単位：千円・%)

区 分	19 年 度		予算現額に 対する増減 B-A	執行率 B/A	消費税	18 年度 決算額 C	増 減 B-C
	予算現額 A	決算額 B					
病院事業収益	7,825,183	7,680,084	△145,099	98.1	21,205	8,178,869	△498,785
医業収益	7,120,268	6,973,249	△147,019	97.9	19,092	7,312,794	△339,545
医業外収益	699,733	699,875	142	100.0	2,046	727,546	△27,671
特別利益	5,182	6,960	1,778	134.3	67	138,529	△131,569

支出

(単位：千円・%)

区 分	19 年 度		不用額 A-B	執行率 B/A	消費税	18 年度 決算額 C	増 減 B-C
	予算現額 A	決算額 B					
病院事業費用	9,800,803	9,669,930	130,873	98.7	166,684	10,412,199	△742,269
医業費用	9,322,509	9,195,937	126,572	98.6	166,682	9,223,697	△27,760
医業外費用	457,197	457,197	0	100.0	0	458,748	△1,551
特別損失	16,796	16,796	0	100.0	2	729,754	△712,958
予備費	4,301	0	4,301	0.0	0	0	0

収益的収入(病院事業収益)の決算額は76億8,008万4千円で、予算現額78億2,518万3千円に対する執行率は98.1%、前年度に比べ4億9,878万5千円の減となっている。

収益的支出(病院事業費用)の決算額は96億6,993万円で、予算現額98億80万3千円に対する執行率は98.7%、前年度に比べ7億4,226万9千円の減となっている。

(2) 資本的収入及び支出(税込額)

収入

(単位：千円・%)

区 分	19 年 度		予算現額に 対する増減 B-A	執行率 B/A	消費税	18 年度 決算額 C	増 減 B-C
	予算現額 A	決算額 B					
資本的収入	518,772	518,772	0	100.0	0	1,469,620	△950,848
出資金	518,772	518,772	0	100.0	0	469,620	49,152
固定資産売却代金	0	0	0	0.0	0	1,000,000	△1,000,000

支出

(単位：千円・%)

区 分	19 年 度		不用額 A-B	執行率 B/A	消費税	18 年度 決算額 C	増 減 B-C
	予算現額 A	決算額 B					
資本的支出	743,552	743,530	22	100.0	4,620	660,796	82,734
建設改良費	97,044	97,022	22	100.0	4,620	59,999	37,023
企業債償還金	646,508	646,508	0	100.0	0	600,797	45,711

資本的収入の決算額は5億1,877万2千円で、予算現額5億1,877万2千円に対する執行率は100.0%、前年度に比べ9億5,084万8千円の減となっている。資本的収入の内訳は、建設改良費のうち市負担分を建設改良資金として4,852万2千円、また企業債償還金のうち市負担分を企業債償還資金として4億7,025万円それぞれ一般会計からの出資金として計上されたものである。

資本的支出の決算額は7億4,353万円で、予算現額7億4,355万2千円に対する執行率は100.0%、前年度に比べ8,273万4千円の増となっている。資本的支出の内訳は、建設改良費として病院内LAN設備機器設置工事等の改良工事及び医療機器購入等で9,702万2千円、企業債償還金として6億4,650

万8千円となっている。

(3) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債、一時借入金、議会の議決を経なければ流用することのできない経費等の予算執行状況は以下のとおりで、いずれも適正に執行されていると認められた。

① 企業債

執行はなかった。

② 一時借入金

一時借入金の限度額は8億円であったが、執行はなかった。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費予算額42億4,760万6千円に対し決算額は42億3,271万836円であり、また、交際費予算額10万円に対し決算額は3万2,450円で、いずれも予算の範囲内で執行されていた。

④ たな卸資産購入限度額

購入限度額10億8,000万円に対し購入額は10億1,632万7,204円であり、限度額の範囲内で執行されていた。

3 経営成績

(単位：千円・%)

項目	年度	19年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
			増減	増減率				
収益的収入 A=a+b+c		7,658,879	△499,953	△6.1	8,158,832	7,868,816	6,678,280	5,939,492
医業収益 a		6,954,157	△341,141	△4.7	7,295,298	6,885,028	5,826,865	5,426,104
入院収益		4,397,557	△300,013	△6.4	4,697,570	4,321,032	3,538,327	3,443,201
外来収益		1,982,255	3,958	0.2	1,978,297	1,941,081	1,643,525	1,448,038
その他医業収益		574,345	△45,086	△7.3	619,431	622,915	645,013	534,865
医業外収益 b		697,829	△27,258	△3.8	725,087	800,653	765,046	503,669
受取利息等		1,560	1,278	453.2	282	4	15	78
他会計補助金		638,580	△22,148	△3.4	660,728	743,269	719,798	478,986
補助金		11,193	1,011	9.9	10,182	8,229	5,854	788
患者外給食収益		0	0	—	0	0	20	492
その他医業外収益		46,496	△7,399	△13.7	53,895	49,151	39,359	23,325
特別利益 c		6,893	△131,554	△95.0	138,447	183,135	86,369	9,719
収益的支出 B=d+e+f		9,649,814	△743,230	△7.2	10,393,044	9,551,662	8,574,674	5,887,476
医業費用 d		9,029,255	△20,912	△0.2	9,050,167	8,707,888	7,899,351	5,733,020
給与費		4,231,228	118,545	2.9	4,112,683	3,976,130	3,886,509	3,673,309
材料費		1,415,243	△121,241	△7.9	1,536,484	1,377,607	1,097,501	1,153,866
経費		1,924,844	△17,731	△0.9	1,942,575	1,854,123	1,638,892	781,353
減価償却費		1,431,664	△2,501	△0.2	1,434,165	1,479,681	1,259,670	103,172
資産減耗費		3,334	△80	△2.3	3,414	4,440	4,620	8,034
研究研修費		22,942	2,096	10.1	20,846	15,907	12,159	13,286
医業外費用 e		603,765	△15,621	△2.5	619,386	612,710	579,988	146,214
支払利息等		362,536	△4,613	△1.3	367,149	370,918	376,838	25,105
繰延勘定償却		76,356	0	0	76,356	76,356	69,464	19,215
患者外給食費用		0	0	—	0	0	55	1,215
紛争処理費		950	489	106.1	461	4,000	0	25
雑支出		163,923	△11,497	△6.6	175,420	161,436	133,631	100,654
特別損失 f		16,794	△706,697	△97.7	723,491	231,064	95,335	8,242
経営分析指数等								
医業損益 a-d		△2,075,098	△320,229	△18.2	△1,754,869	△1,822,860	△2,072,486	△306,916
医業収支比率 a/d		77.0	△3.6	—	80.6	79.1	73.8	94.6
医業外損益 b-e		94,064	△11,637	△11.0	105,701	187,943	185,058	357,455
経常損益 (a+b)-(d+e)		△1,981,034	△331,866	△20.1	△1,649,168	△1,634,917	△1,887,428	50,539
経常収支比率(a+b)/(d+e)		79.4	△3.5	—	82.9	82.5	77.7	100.9
当年度純損益 A-B		△1,990,935	243,277	10.9	△2,234,212	△1,682,846	△1,896,394	52,016
当年度未処理(累積)損益		△8,961,260	△1,990,935	△28.6	△6,970,325	△4,736,113	△3,053,267	△1,156,873

医業損益では、医業収益が外来収益で増となったものの、入院収益、その他医業収益で減となったことにより、前年度に比べ3億4,114万1千円(4.7%)減の69億5,415万7千円となり、一方、医業費用は給与費、研究研修費で増となったものの、材料費、経費、減価償却費等の減により、2,091万2千円(0.2%)減の90億2,925万5千円となった。その結果、医業損失は前年度に比べ3億2,022万9千円(18.2%)増の20億7,509万8千円となった。

また、医業外損益においては、前年度に比べ医業外収益が2,725万8千円(3.8%)減の6億9,782万9千円となり、医業外費用が1,562万1千円(2.5%)減の6億376万5千円となった結果、医業外利益

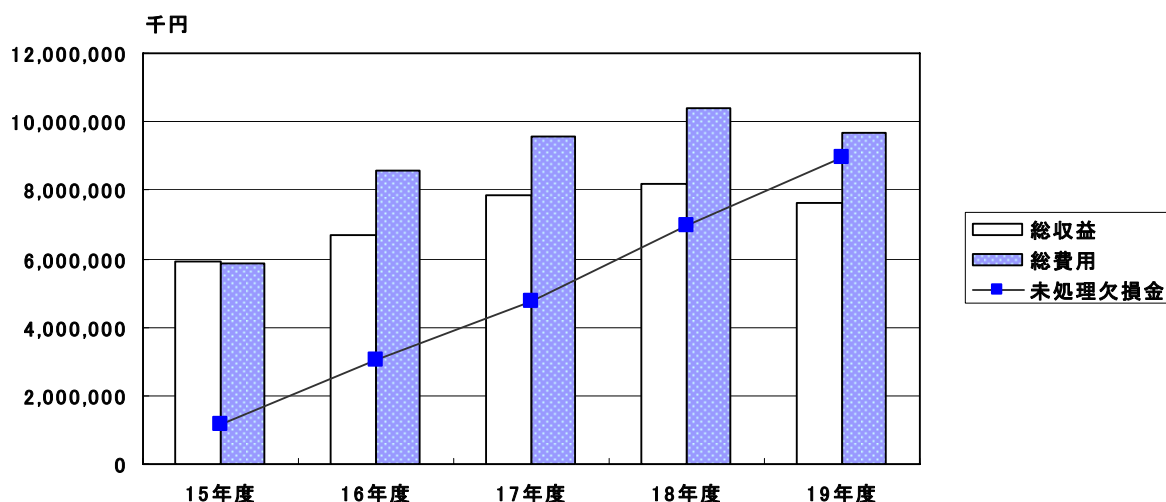
は前年度に比べ1,163万7千円(11.0%)減の9,406万4千円となった。

以上の結果、平成19年度の事業全体の経営成績は、収益的収入が76億5,887万9千円、収益的支出が96億4,981万4千円で、差引き19億9,093万5千円の当年度純損失となり、前年度繰越欠損金69億7,032万5千円に当年度純損失を加えた当年度未処理(累積)欠損金は89億6,126万円となった。

また、病院事業にとって重要な経営分析指数である医業収支比率では77.0%と3.6ポイント、経常収支比率では79.4%と3.5ポイントいずれも前年度より悪化した。

年度別収益、費用及び未処理欠損金は、下図のとおりである。

年度別収益、費用及び未処理欠損金



(1) 収 益

収益的収入の状況は、収入総額は76億5,887万9千円で、前年度に比べ4億9,995万3千円(6.1%)の減少となった。

ア 医業収益

病院事業収益の根幹である医業収益は、69億5,415万7千円で、前年度に比べ外来収益で395万8千円(0.2%)の増となったものの、入院収益で3億1万3千円(6.4%)、一般会計繰入金等のその他医業収益で4,508万6千円(7.3%)いずれも減少し、合計で3億4,114万1千円(4.7%)の減となっている。

医業収益のうち、入院・外来別の収益の内訳は次表のとおりである。

入院収益の内訳

(単位：人・千円・%)

項目	年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
		増減	増減率				
延入院患者数(人)	19年度	△8,660	△7.2	119,740	116,228	101,587	103,709
入院収益	4,397,557	△300,013	△6.4	4,697,570	4,321,032	3,538,327	3,443,201
入院料	2,082,514	△181,296	△8.0	2,263,810	2,140,352	1,647,234	1,668,194
投薬・注射	475,007	△59,425	△11.1	534,432	493,550	411,215	429,732
処置・手術料	1,119,951	△49,690	△4.2	1,169,641	1,011,705	830,837	734,928
検査・放射線	327,032	△17,214	△5.0	344,246	309,823	290,425	328,819
その他	393,053	7,612	2.0	385,441	365,602	358,616	281,528

外来収益の内訳

(単位：人・千円・%)

項目	年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度	
		増減	増減率					
延外来患者数(人)	19年度	174,517	△13,949	△7.4	188,466	185,458	173,500	219,262
外来収益		1,982,255	3,958	0.2	1,978,297	1,941,081	1,643,525	1,448,038
初診・再診料		254,083	△43,331	△14.6	297,414	289,892	255,699	228,837
投薬・注射		444,624	30,956	7.5	413,668	433,516	178,222	189,479
処置・手術料		91,917	△6,426	△6.5	98,343	105,828	92,631	84,133
検査・放射線		885,041	△21,697	△2.4	906,738	860,175	718,260	607,431
その他		306,590	44,456	17.0	262,134	251,670	398,713	338,158

入院収益は43億9,755万7千円で、前年度に比べ3億1万3千円(6.4%)の減となったが、その主な増減は診療報酬における医療安全管理・プレイルーム加算取得等によりその他収入で761万2千円(2.0%)の増があったものの、患者数の減等により、入院料収入で1億8,129万6千円(8.0%)、投薬・注射収入で5,942万5千円(11.1%)、処置・手術料収入で4,969万円(4.2%)、検査・放射線収入で1,721万4千円(5.0%)それぞれ減となった。

また、診療科別では、脳神経外科、産婦人科、耳鼻咽喉科、歯科口腔外科の4科合計で6,787万5千円(7.8%)の収益増となった。一方、他の10診療科合計で3億6,788万8千円(9.6%)の収益減となった。(決算審査資料別表2参照)

外来収益は19億8,225万5千円で、前年度に比べ395万8千円(0.2%)の増となったが、その主な増減は、患者数の減等により、初診・再診料収入で4,333万1千円(14.6%)、検査・放射線収入で2,169万7千円(2.4%)、処置・手術料収入で642万6千円(6.5%)それぞれ減となったものの、化学療法患者や自己注射患者の増等により投薬・注射収入で3,095万6千円(7.5%)、放射線撮影のデジタル加算の増等によりその他収入で4,445万6千円(17.0%)それぞれ増となった。

また、診療科別では、神経内科、外科、泌尿器科、放射線科、リハビリテーション科、麻酔科、歯科口腔外科の7科合計で1億2,682万8千円(25.3%)の収益増となった。一方、他の9診療科合計で1億2,287万円(8.3%)の収益減となった。(決算審査資料別表2参照)

その他医業収益は5億7,434万5千円で、前年度に比べ4,508万6千円(7.3%)の減となったが、その主な増減は、人間ドック患者の増等により医療相談収益で533万5千円(9.8%)増となったものの、一般会計負担金で4,053万8千円(10.9%)、室料差額収益で984万7千円(6.2%)減となったこと等による。(決算審査資料別表2参照)

イ 医業外収益

医業外収益は6億9,782万9千円で、前年度に比べ2,725万8千円(3.8%)の減となっている。

その主な内容は、小児医療運営補助金等一般会計補助金で2,214万8千円(3.4%)、その他医業外収益で旧病院跡地使用料収入の皆減等により739万9千円(13.7%)それぞれ減となったことによる。

ウ 特別利益 (決算審査資料別表2参照)

特別利益は689万3千円で、前年度に比べ1億3,155万4千円(95.0%)の減となっているが、これは、主に旧病院施設の解体に係る一般会計繰入金がなくなったことによりその他特別利益が1億3,147万円皆減となったことによるものである。

(2) 費用

収益的支出の状況は、支出総額は96億4,981万4千円で、前年度に比べ7億4,323万円(7.2%)の減少となった。

ア 医業費用

医業費用は90億2,925万5千円で、前年度に比べ2,091万2千円(0.2%)の減となっている。その主な内容は、給与費で1億1,854万5千円(2.9%)増となったものの、材料費で1億2,124万1千円(7.9%)、経費で1,773万1千円(0.9%)それぞれ減となったことによるものである。

医業費用の主な増減は次のとおりである。

ア) 給与費

・職員数、職員給与費等の推移

(単位：人・千円・%)

項目	年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
		増減	増減率				
年度末(常勤)職員数(人)	405	14	3.6	391	373	374	369
年度内退職者数(人)	25(3)	2	8.7	23(2)	30(5)	21(3)	31(6)
給与費	4,231,228	118,545	2.9	4,112,683	3,976,130	3,886,509	3,673,309
給料・手当	3,015,071	85,368	2.9	2,929,703	2,806,834	2,759,291	2,649,308
報酬・賃金	485,097	10,743	2.3	474,354	450,559	406,926	312,644
法定福利費	484,529	23,233	5.0	461,296	480,253	490,580	473,098
退職給与金	246,531	△799	△0.3	247,330	238,484	229,712	238,259
退職給与金を除く 給与費	3,984,697	119,344	3.1	3,865,353	3,737,646	3,656,797	3,435,050
(市基準)職員給与費比率	60.8	4.4	—	56.4	57.8	66.7	67.7

(注) 年度内退職者数とは、退職給与金の支給対象者数とし、()は定年・定年前早期退職者数で内数とする。

・年度末常勤職員数の内訳

(「地方公営企業決算報告」による職員数)

(単位：人)

区分	19年度	18年度	17年度	16年度	15年度
年間延常勤職員数	4,866	4,720	4,489	4,471	4,455
年度末職員数	405(48.6)	391(54.9)	373(53.3)	374(64.1)	369(40.0)
医師	56(18.7)	50(22.9)	46(16.6)	50(12.8)	50(8.8)
看護部門	276(16.2)	266(17.5)	253(25.1)	250(39.4)	240(21.4)
薬剤部門	14(1.0)	14(2.0)	14(1.1)	14(0.6)	13(0.7)
検査部門	11(4.9)	11(6.5)	11(3.9)	11(4.0)	12(3.5)
放射線部門	13(0.0)	14(0.2)	13(0.0)	12(0.0)	12(0.1)
給食部門	9(1.0)	10(0.0)	10(0.0)	10(0.1)	13(1.0)
事務部門	17(4.0)	17(3.8)	18(4.5)	20(5.0)	21(3.5)
その他職員	9(2.8)	9(2.0)	8(2.1)	7(2.2)	8(1.0)

(注) ()は地方公営企業会計基準により算出した臨時・非常勤職員数で外数とする。

各年度末職員数の推移は、医師、看護部門にあつては常勤職員数が増加し、臨時・非常勤職員数が減少している。

給与費では、前年度に比べ1億1,854万5千円(2.9%)の増となり、その主な増減は次のとおりである。(決算審査資料別表3参照)

- ・医師・看護部門等の職員数の増等により、給料で4,337万円(3.0%)、手当で4,199万8千円(2.8%)の増
- ・看護部門の非常勤嘱託は減少したものの、臨時職員が増加したことにより賃金で1,083万4千円(5.3%)の増
- ・法定福利費で、職員数の増及び大阪府市町村職員共済組合の事業主負担率の改定等により2,323万3千円(5.0%)の増

・退職給与金（退職給与引当金）

19年度の退職給与金については2億4,653万1千円であり、25名の退職者に対する退職手当額1億875万6千円を差し引いた1億3,777万5千円が退職給与引当金に繰入れられた。本年度は退職給与引当金の取崩しは行われず、年度末引当金残高は3億7,297万円となっている。

(単位：千円・%)

項目	年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	
		19年度	増減				増減率
退職給与金		246,531	△799	△0.3	247,330	238,484	229,712
(内)引当金繰入額		137,775	64,817	88.8	72,958	28,527	133,710
引当金取崩額		0	0	—	0	0	—
退職手当額		108,756	△65,616	△37.6	174,372	209,957	96,002
退職給与引当金残高		372,970	137,775	58.6	235,195	162,237	133,710

・職員給与費比率

医業収益に対する職員給与費の割合は60.8%となり前年度に比べ4.4ポイント上昇し、また、地方公営企業会計基準で算定した同比率においても、次表のとおり57.3%となり前年度に比べ5.3ポイント上昇し、府下11市平均の54.0%との比較においても3.3ポイント高くなっている。

職員給与費比率の改善は、収益に対し弾力的な事業活動が望めるものであり、給与費における費用対効果の観点から医業収益と職員給与費のバランスを図るよう努められたい。

(参考) 「平成19年度地方公営企業決算の状況」による職員給与費の割合

(単位：%)

区分		19年度	対前年度 増減	18年度	17年度	16年度	15年度
職員給与費 医業収益 ×100	八尾市	57.3	5.3	52.0	53.9	61.5	63.2
	府下11市 平均	54.0	1.4	52.6	52.2	52.1	53.3

(注) 「地方公営企業決算報告」による職員給与費の割合は、地方公営企業会計基準による職員給与費（児童手当、臨時的任用職員に係る賃金等を除く）より算出している。

イ) 材料費（決算審査資料別表3参照）

材料費は14億1,524万3千円で、前年度に比べ1億2,124万1千円(7.9%)の減となった。

その主な要因は、患者数の減や診療材料購入単価の減等によるもので、その内訳は次のとおりである。

- ・薬品費のうち、投薬で783万1千円(7.1%)、注射で3,571万7千円(4.8%)の減
- ・診療材料費で、8,451万円(15.6%)の減

ウ) 経費（決算審査資料別表3参照）

経費は19億2,484万4千円で、前年度に比べ1,773万1千円(0.9%)の減となっており、その主な要因は次のとおりである。

- ・賃借料で、旧病院からの医療機器リースの期間満了等により1,466万5千円(23.2%)の減
- ・委託料で、PFI契約に基づく委託料支出において検査件数の減及びDPC（診断群分類別包括評価制度）に係るシステム関連費用の減等により2,052万9千円(1.3%)の減
- ・光熱水費で、ガス料金の値上げ等により1,662万1千円(6.8%)の増

(注) D P C……入院患者の診療報酬額について、現行における個々の診療行為に応じた出来高払い方式ではなく、傷病名、治療方法、重症度等一定のグループ分類を行いその治療類型に応じた定額払いをする制度。

○ P F I 契約に基づく委託料等

上記材料費、経費のうちP F I 契約に基づきS P Cに支払う費用について、その主な業務ごとの金額及び前年度との比較は次表のとおりである。

(税抜額、単位：千円・%)

主な業務名	19年度	対前年度		18年度	17年度	16年度 (16年5月～)	
		増 減	増減率				
建設・設備維持管理業務 設備管理、外構施設保守管理、警備、 環境衛生管理、植栽管理	211,852	△1,990	△0.9	213,842	204,335	186,148	
病院運營業務 検体検査、滅菌消毒、食事の提供、 医療機器保守点検、洗濯、清掃等	525,516	△17,008	△3.1	542,524	512,591	426,221	
その他病院運營業務 医療事務、看護補助、 物品管理・物流管理、 診療材料、医薬品、消耗品、 医療機器の整備・管理等、 総合医療情報システムの運営・保守管理、 一般管理、廃棄物処理関連、 その他業務等	2,024,578	△100,400	△4.7	2,124,978	1,932,481	1,487,116	
S P C運営費・償却費等	128,083	10	0.0	128,073	128,073	120,890	
旧カルテ管理業務	2,651	△2,194	△45.3	4,845	6,535	19,145	
合 計	2,892,680	△121,582	△4.0	3,014,262	2,784,015	2,239,520	
節による区分	委 託 料	1,541,772	△10,199	△0.7	1,551,971	1,483,777	1,239,233
	材 料 費 他	1,350,908	△111,383	△7.6	1,462,291	1,300,238	1,000,287

(注) 機器備品購入・建物附帯設備工事に係る費用は含めていない。

主な増減は次のとおりである。

- ・病院運營業務で患者数の減に伴う検体検査の減等により1,700万8千円(3.1%)の減
- ・その他病院運營業務では、医療機器の整備・管理業務等で増となったものの、D P Cに係るシステム関連費用や患者数の減に伴う診療材料、医薬品に係る材料費等で減となったことにより1億40万円(4.7%)の減

なお、上記のほかに、委託料として医療廃棄物処理関係業務、P F Iアドバイザー業務等に対し1,902万1千円を、また、材料費として病院が直接購入している麻薬等特殊医薬品に対し1億90万5千円をS P C以外に支出している。

(注) P F I 契約……民間資金等の活用による公共施設等の維持管理及び運営等を行う事業契約S P C……特別目的会社(八尾市立病院の場合は、「八尾医療P F I 株式会社」)

エ) 減価償却費

減価償却費は14億3,166万4千円で、前年度に比べ250万1千円(0.2%)の減であり、これは、耐用年数の到来した器械備品等において減価償却費が生じなくなったこと等によるものである。

イ 医業外費用

医業外費用は6億376万5千円で、前年度に比べ1,562万1千円(2.5%)の減となっており、その主な要因は次のとおりである。

- ・支払利息で、企業債償還利息461万3千円(1.3%)の減
- ・雑支出において、消費税計算上発生する控除対象外消費税で1,149万7千円(6.6%)の減

ウ 特別損失 (決算審査資料別表3参照)

特別損失は1,679万4千円で、前年度に比べ7億669万7千円(97.7%)の減となっており、その主な要因は次のとおりである。

- ・固定資産除去損で、旧病院施設の解体に係るもの5億7,721万円の皆減
- ・過年度損益修正損で、窓口未収金の不納欠損額の減等により522万1千円(24.8%)の減
- ・その他特別損失で、旧病院施設の解体等に係る経費の皆減等により1億2,426万7千円(99.2%)の減

4 財政状態

(1) 資産

(単位：千円・%)

区分	年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
		増減	増減率				
固定資産	19年度	△1,339,338	△5.8	23,121,535	26,079,907	27,547,527	28,106,006
有形固定資産		△1,339,338	△6.1	21,941,950	26,079,765	27,547,385	28,105,864
土地		0	0	3,465,722	5,645,165	5,645,165	5,392,438
建物		△222,132	△2.4	9,212,164	9,842,666	10,088,307	455,387
建物附帯設備		△450,695	△7.2	6,241,199	6,831,366	7,315,490	146,618
構築物		△11,452	△2.5	461,477	528,639	547,428	70,635
器械備品		△654,835	△25.6	2,559,770	3,230,087	3,949,465	296,676
車両		△224	△22.0	1,018	1,242	930	930
放射性同位元素		0	---	0	0	0	5,314
その他		0	0	600	600	600	600
建設仮勘定		0	---	0	0	0	21,737,266
無形固定資産		0	0	142	142	142	142
投資		0	0	1,179,443	---	---	---
流動資産		△606,168	△30.9	1,963,410	1,374,898	2,025,505	4,316,013
現金預金		△466,193	△57.2	815,505	328,787	920,600	3,080,428
未収金		△138,959	△12.8	1,088,388	988,007	1,047,421	1,183,578
貯蔵品		7,349	19.9	36,871	33,903	36,216	31,803
前払費用		△12,013	△58.0	20,724	22,435	19,010	19,858
前払金		3,648	189.8	1,922	1,766	2,258	346
繰延勘定		△76,356	△8.0	950,410	1,026,766	1,103,122	1,024,406
開発費		△21,861	△44.9	48,703	70,563	92,423	---
控除対象外消費税額		△54,495	△6.0	901,707	956,203	1,010,699	1,024,406
資産合計		△2,021,862	△7.8	26,035,355	28,481,571	30,676,154	33,446,425

資産総額は240億1,349万3千円で、前年度に比べ20億2,186万2千円(7.8%)の減となっている。

その内訳は、固定資産で13億3,933万8千円(5.8%)、流動資産で6億616万8千円(30.9%)、繰延勘定で7,635万6千円(8.0%)それぞれ減となっている。

固定資産の増減内訳は、有形固定資産で耐用年数を経過し不要となった器械備品の除却及び建物等

の減価償却により13億3,933万8千円(6.1%)の減となったものである。

流動資産の増減内訳は、貯蔵品で734万9千円(19.9%)、前払金で364万8千円(189.8%)それぞれ増となったものの、現金預金で4億6,619万3千円(57.2%)、未収金で1億3,895万9千円(12.8%)、前払費用で1,201万3千円(58.0%)それぞれ減となっている。

繰延勘定では、開発費償却により2,186万1千円(44.9%)、控除対象外消費税額償却により5,449万5千円(6.0%)それぞれ減となっている。

・未収金、不納欠損の状況

流動資産のうち、未収金は9億4,942万9千円で、前年度に比べ1億3,895万9千円(12.8%)の減となっている。

・各年度末の未収金の推移

(単位：千円、%)

区分	年度	19年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
			増減	増減率				
未収金合計		949,429	△138,959	△12.8	1,088,388	988,007	1,047,421	1,183,578
医業未収金		939,429	△139,011	△12.9	1,078,440	979,456	1,013,213	706,793
診療報酬分		873,014	△129,428	△12.9	1,002,442	905,541	934,624	648,589
窓口未収金		66,415	△9,383	△12.4	75,798	73,515	77,903	57,184
現年度分		31,120	△10,122	△24.5	41,242	31,138	41,711	23,804
過年度分		35,295	739	2.1	34,556	42,377	36,192	33,380
その他		0	△200	皆減	200	400	686	1,020
医業外未収金等		10,000	52	0.5	9,948	8,551	34,208	476,785

・平成19年度末 窓口未収金の状況

(単位：千円)

区分	調定額	調定変更額	収納額	不納欠損額	19年度末 窓口未収金額
窓口未収金合計	1,356,623	△85,822	1,197,318	7,068	66,415
現年度分	1,280,825	△80,972	1,168,733	0	31,120
診療区分					
入院負担分	700,849	△56,180	623,129	0	21,540
外来負担分	420,875	△21,238	396,258	0	3,379
室料差額分	159,101	△3,554	149,346	0	6,201
過年度分	75,798	△4,850	28,585	7,068	35,295
年度内訳					
18年度分	41,242	△4,622	27,533	0	9,087
17年度分	5,920	△13	609	0	5,298
16年度分	7,139	△204	159	0	6,776
15年度分	7,244	△11	54	35	7,144
14年度分	8,106	0	227	889	6,990
13年度分	6,025	0	0	6,025	0
12年度分	35	0	3	32	0
11年度分	87	0	0	87	0

・不納欠損の状況

(単位：件・千円・%)

項目	年度	19年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
			増減	増減率				
件数		105	19	22.1	86	0	39	22
不納欠損額		7,068	△5,548	△44.0	12,616	0	4,076	1,809

医業未収金は9億3,942万9千円で、前年度に比べ1億3,901万1千円(12.9%)の減となっており、その主な内訳は次のとおりである。

- ・診療報酬未収金は8億7,301万4千円で、前年度に比べ1億2,942万8千円(12.9%)の減
- ・窓口未収金は6,641万5千円で、前年度に比べ過年度分では73万9千円(2.1%)の増となったものの、現年度分では1,012万2千円(24.5%)の減となったことにより、合計で938万3千円(12.4%)の減

医業外未収金等は1,000万円で、前年度に比べ5万2千円(0.5%)の増で、主に実習生受入謝礼金等の未収金の増によるものである。

診療債権に係る未収金については、包括外部監査における滞留未収金の会計処理に係る意見等を踏まえ、5年を経過した債権を不納欠損処理したうえで簿外管理することとされている。本年度については、13年度以前に係る未収金及び3年の消滅時効期間経過後の未収金で時効の援用により債権の消滅したもの等合計105件、706万8千円が不納欠損処理された。5年を経過した債権のみならず、実質的な徴収不能債権を短期に現金化が可能とされる未収金として流動資産に長期間計上しておくことは好ましくなく、適正に財務諸表に反映されたい。

また、窓口未収金の収納業務はPFI契約に基づきSPCが行っているが、未収金の増嵩は病院経営を圧迫する要因となるとともに、滞納期間が経過するほど収納が困難になるため、SPCとの連携をより密にし、督促体制を強化される等、迅速な未収金回収に努められたい。

(2) 負債・資本

(単位：千円・%)

区分	年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度	
		増減	増減率					
負債合計	19年度	1,474,376	96,809	7.0	1,377,567	1,454,308	1,815,992	2,184,404
固定負債		486,363	137,775	39.5	348,588	273,630	133,710	---
退職給与引当金		372,970	137,775	58.6	235,195	162,237	133,710	---
その他固定負債		113,393	0	0	113,393	111,393	---	---
流動負債		988,013	△40,966	△4.0	1,028,979	1,180,678	1,682,282	2,184,404
未払金		960,431	△43,917	△4.4	1,004,348	1,156,542	1,549,865	2,053,792
その他流動負債		27,582	2,951	12.0	24,631	24,136	132,417	130,612
資本合計		22,539,117	△2,118,671	△8.6	24,657,788	27,027,263	28,860,162	31,262,021
資本金		30,655,201	△127,736	△0.4	30,782,937	30,914,114	31,057,165	31,558,606
自己資本金		10,136,277	518,772	5.4	9,617,505	9,147,885	8,700,365	8,901,532
借入資本金		20,518,924	△646,508	△3.1	21,165,432	21,766,229	22,356,800	22,657,074
剰余金		△8,116,084	△1,990,935	△32.5	△6,125,149	△3,886,851	△2,197,003	△296,585
資本剰余金		845,176	0	0	845,176	849,262	856,264	860,288
利益剰余金		△8,961,260	△1,990,935	△28.6	△6,970,325	△4,736,113	△3,053,267	△1,156,873
負債・資本合計		24,013,493	△2,021,862	△7.8	26,035,355	28,481,571	30,676,154	33,446,425

負債・資本総額は240億1,349万3千円で、前年度に比べ20億2,186万2千円(7.8%)の減となっている。

負債合計では14億7,437万6千円で、前年度に比べ9,680万9千円(7.0%)の増となっているが、その主な内訳は次のとおりである。

- ・退職給与引当金で1億3,777万5千円(58.6%)の増
- ・未払金で薬品費や診療材料費の未払分等の減により4,391万7千円(4.4%)の減

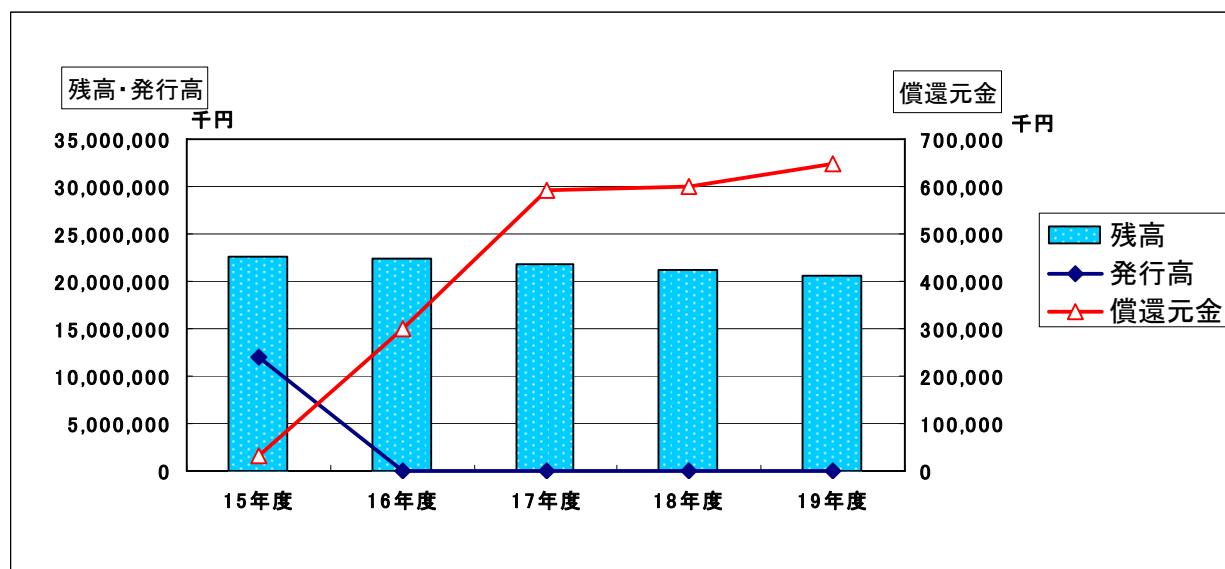
資本合計では225億3,911万7千円で、前年度に比べ21億1,867万1千円(8.6%)の減となっており、その内訳は次のとおりである。

- ・自己資本金で市からの出資金により5億1,877万2千円(5.4%)の増
- ・借入資本金(企業債)で当年度分の償還により6億4,650万8千円(3.1%)の減
- ・利益剰余金で19億9,093万5千円(28.6%)の減

なお、企業債の各年度末残高等は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項目	年度	19年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度	
			増減	増減率					
前年度末残高	A	21,165,432	△600,797	△2.8	21,766,229	22,356,800	22,657,074	10,724,705	
当年度発行高	B	0	0	—	0	0	0	11,966,000	
当年度元利償還額		1,009,044	41,344	4.3	967,700	961,489	677,112	229,074	
内訳	元金	C	646,508	45,711	7.6	600,797	590,571	300,274	33,631
	利息		362,536	△4,367	△1.2	366,903	370,918	376,838	195,443
当年度末残高	A+B-C	20,518,924	△646,508	△3.1	21,165,432	21,766,229	22,356,800	22,657,074	



5 経営財務分析

(1) 経営分析

経営状況に係る経営分析指数等は次のとおりである。

(単位：人・円・%)

項目	年度	19年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度	19年度 11市平均
			増減	増減率					
年間延入院患者数	(人)	111,080	△8,660	△7.2	119,740	116,228	101,587	103,709	
年間延外来患者数	(人)	174,517	△13,949	△7.4	188,466	185,458	173,500	219,262	
外来・入院患者比率	(%)	157.1	△0.3	—	157.4	159.6	170.8	211.4	199.9
患者一人一日当り	医業収益(円)	24,350	680	2.9	23,670	22,822	21,182	16,801	22,799
	医業費用(円)	31,615	2,251	7.7	29,364	28,864	28,716	17,751	25,943
患者一人一日当り 診療収入	入院(円)	39,589	358	0.9	39,231	37,177	34,831	33,201	43,995
	外来(円)	11,359	862	8.2	10,497	10,466	9,473	6,604	9,733
患者一人一日当り 薬品費	投薬(円)	361	1	0.3	360	390	350	299	433
	注射等(円)	2,991	126	4.4	2,865	2,518	1,971	1,748	2,181
薬品使用効率※(%)		112.3	2.4	—	109.9	105.7	92.3	93.7	110.8
医業収益に 対する割合	医療材料費比率(%)	20.4	△0.7	—	21.1	20.0	18.8	20.1	24.0
	累積欠損金比率(%)	128.9	33.4	—	95.5	68.8	52.4	21.3	108.3

(参考) 主な診療報酬等の改定状況

- ・平成14年度 診療報酬 1.3%引下げ、薬価基準 1.4%引下げ
- ・平成16年度 診療報酬±0%の改定、薬価基準 1.0%引下げ
- ・平成18年度 診療報酬 1.36%引下げ、薬価基準等 1.8%引下げ

※ 薬品使用効率においては、17年度より指導料収入として算定される注射薬を含めている。

患者一人一日平均入院収益単価の内訳

(単位：人・円・%)

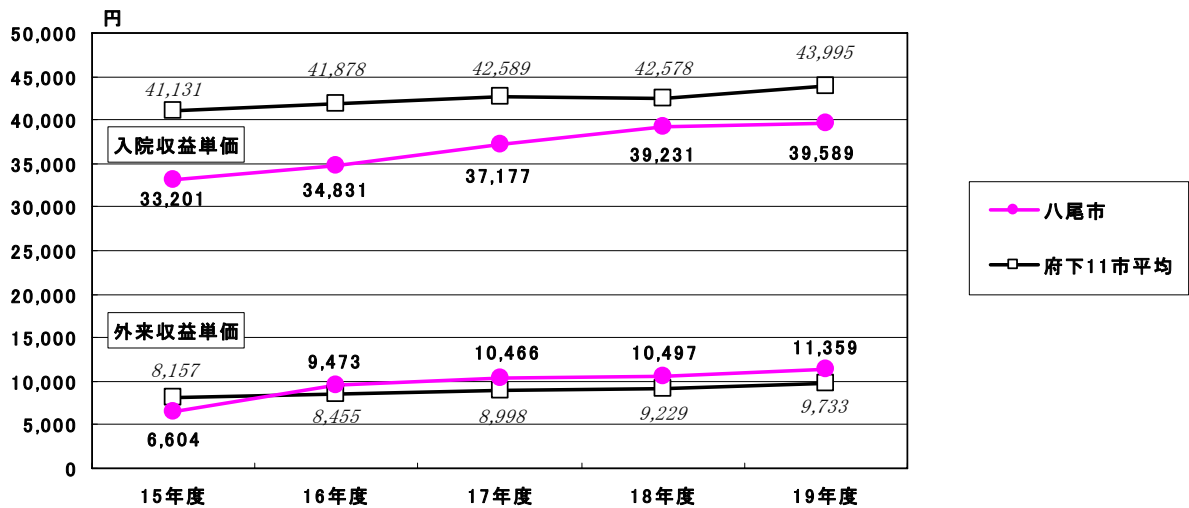
項目	年度	19年度	構成比	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度	19年度 11市平均	構成比
				増減	増減率						
1日平均入院患者		303.5	—	△24.6	△7.5	328.1	318.4	282.5	283.4	345.4	—
入院収益単価		39,589	100.0	358	0.9	39,231	37,177	34,831	33,201	43,995	100.0
診療科	入院料	18,748	47.4	△158	△0.8	18,906	18,415	16,215	16,085	20,421	46.4
	投薬・注射	4,276	10.8	△187	△4.2	4,463	4,246	4,048	4,144	4,820	11.0
	処置・手術料	10,082	25.5	314	3.2	9,768	8,705	8,179	7,086	12,143	27.6
	検査・放射線	2,944	7.4	69	2.4	2,875	2,666	2,859	3,171	3,498	8.0
	その他	3,539	8.9	320	9.9	3,219	3,145	3,530	2,715	3,113	7.0
	内科	31,161	—	△208	△0.7	31,369	30,107	29,179	28,801	39,771	—
	循環器科	39,469	—	3,256	9.0	36,213	38,253	36,812	—	—	—
	神経内科	—	—	△23,230	皆減	23,230	27,040	25,306	—	—	—
	外科	38,724	—	942	2.5	37,782	39,245	37,277	38,320	47,864	—
	整形外科	45,608	—	△2,154	△4.5	47,762	41,333	39,896	35,802	46,373	—
	脳神経外科	61,166	—	△31,060	△33.7	92,226	50,620	36,832	—	—	—
	産婦人科	47,207	—	3,206	7.3	44,001	46,981	41,062	36,916	47,555	—
	小児科	47,182	—	2,586	5.8	44,596	37,661	31,920	30,366	43,826	—
眼科	47,978	—	1,262	2.7	46,716	50,108	46,118	51,081	52,908	—	
耳鼻咽喉科	44,051	—	△1,972	△4.3	46,023	50,612	44,138	43,488	41,542	—	
皮膚科	29,086	—	△3,236	△10.0	32,322	29,137	28,144	31,301	31,999	—	
泌尿器科	38,306	—	△5,419	△12.4	43,725	37,464	36,216	34,459	42,992	—	
麻酔科	—	—	△5,000	皆減	5,000	29,082	—	—	—	—	
歯科口腔外科	45,197	—	3,652	8.8	41,545	42,078	36,194	—	—	—	

患者一人一日平均外来収益単価の内訳

(単位：人・円・%)

項目	年度		対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度	19年度 11市平均	構成比	
	19年度	構成比	増減	増減率							
1日平均外来患者	725.9	—	△63.2	△8.0	789.1	781.4	744.7	806.4	—	—	
外来収益単価	11,359	100.0	862	8.2	10,497	10,466	9,473	6,604	9,733	100.0	
初診・再診料	1,456	12.8	△122	△7.7	1,578	1,563	1,474	1,044	1,332	13.7	
投薬・注射	2,548	22.4	353	16.1	2,195	2,338	1,027	864	1,906	19.6	
処置・手術料	527	4.6	5	1.0	522	570	534	384	634	6.5	
検査・放射線	5,071	44.7	260	5.4	4,811	4,638	4,140	2,770	4,760	48.9	
その他	1,757	15.5	366	26.3	1,391	1,357	2,298	1,542	1,101	11.3	
診療科	内科	11,247	—	△157	△1.4	11,404	11,606	10,201	6,013	11,351	—
	循環器科	8,609	—	△550	△6.0	9,159	10,410	9,072	—	—	—
	神経内科	6,020	—	△262	△4.2	6,282	4,838	4,164	—	—	—
	外科	20,743	—	5,500	36.1	15,243	15,330	13,033	11,050	16,218	—
	整形外科	7,198	—	△230	△3.1	7,428	7,023	6,737	4,764	6,883	—
	脳神経外科	13,051	—	463	3.7	12,588	11,746	8,656	—	—	—
	産婦人科	4,878	—	△490	△9.1	5,368	6,198	5,940	5,709	6,675	—
	小児科	15,706	—	2,396	18.0	13,310	13,131	12,839	9,686	10,230	—
	眼科	8,664	—	158	1.9	8,506	7,627	7,855	5,898	6,909	—
	耳鼻咽喉科	9,946	—	1,363	15.9	8,583	8,518	8,188	4,919	6,933	—
	皮膚科	4,893	—	488	11.1	4,405	4,452	4,298	3,323	3,616	—
	泌尿器科	12,039	—	299	2.5	11,740	11,296	10,078	7,444	14,368	—
	放射線科	18,017	—	△82	△0.5	18,099	18,218	16,350	21,779	—	—
	リハビリテーション科	4,472	—	2,139	91.7	2,333	4,333	1,439	—	—	—
	麻酔科	3,749	—	△184	△4.7	3,933	3,558	3,323	—	—	—
	歯科口腔外科	8,009	—	609	8.2	7,400	7,966	7,564	—	—	—

年度別患者一人一日平均入院・外来収益単価比較



(注) 府下11市平均では、16年度以前の数値は池田を除く府下10市平均を記載している。

病院事業の経営に直接影響する収益・費用の増減事由等については、先の項目「3 経営成績」で記載したとおりである。病院事業収益の根幹である入院・外来収益については、患者数の減少により半数以上の診療科で減少したものの、入院・外来の患者1人当たり1日平均収益単価はともに上昇した。

平均収益単価が上昇した主な要因は、入院収益にあっては、プレイルーム加算取得等に伴うその他収入の増等によるもののほか、診療科別では異常分娩の受け入れの増等により産婦人科で、またNICU（新生児集中治療室）加算の増床等により小児科でそれぞれ増えたものの、ほぼ半数の診療科で減じたため、全体としては微増にとどまった。

一方、外来収益でも、放射線撮影のデジタル加算取得等に伴うその他収入の増等によるもののほか、診療科別では、化学療法患者や人成長ホルモン注射患者等の増に伴う投薬・注射収入の増により、外科、小児科等でそれぞれ大きく増えた。

今後は、医師の充足による初診外来・救急患者の積極的受け入れ、高度な診療機能の有効的な活用や新たな診療報酬加算の取得等による一層の収益確保が望まれる。

なお、府下 11 市病院との平均単価の比較において、外来単価では 1,626 円上回っているが、入院単価は 4,406 円下回っている状況である。

(2) 財務分析

財務状況に係る財務分析指数等は次のとおりである。

(単位：%)

項 目		19年度	対前年度 増 減	18年度	17年度	16年度	15年度
自己資本構成比率 $\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	八尾市	8.4	△5.0	13.4	18.5	21.2	25.7
	府下 11 市 平 均	23.1	△1.4	24.5	26.7	28.7	27.9
固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	八尾市	94.6	2.1	92.5	95.5	95.0	89.9
	府下 11 市 平 均	97.4	5.8	91.6	90.6	88.9	89.1
流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	八尾市	137.4	△53.4	190.8	116.4	120.4	197.6
	府下 11 市 平 均	225.5	△11.3	236.8	205.2	254.2	233.9
当座比率 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	八尾市	131.4	△53.6	185.0	111.5	117.0	195.2
	府下 11 市 平 均	219.5	△10.3	229.8	197.9	246.8	227.3

(注) 府下 11 市平均では、16 年度以前の数値は池田を除く府下 10 市平均を記載している。

自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する自己資本との関係を示すもので、一般的には、この比率が高いほど経営が安定しているとされている。

また、固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が長期の安定した資金で賄うべきであり、この比率は少なくとも 100%以下であることが望ましいとされている。

いずれの比率も前年度と比較すると、多額の当年度純損失を計上したことにより悪化している。

流動比率は、短期債務の支払能力、運転資金の状況を示し、一般的に 200%以上であれば安全とされており、また当座比率は 100%以上が理想とされている。

流動比率は 137.4%で前年度に比べ 53.4 ポイント、当座比率も 131.4%で 53.6 ポイントとそれぞれ悪化している。これは現金預金、未収金等の流動資産が減少したことによるものである。

次に、正味運転資本(流動資産－流動負債)の増減を示す資金運用表は次表のとおりとなり、この 1 年間の資金の動き、資金繰りの状況及び支払能力を表わしている。

資金運用表

(単位：千円)

源泉（資金の調達）		A	運用（資金の使途）		B	資金の増減
項目	金額		項目	金額		A-B
資本（増加）	518,772		資本（減少）	2,637,443		△2,118,671
出資金	518,772		企業債償還金	646,508		
			当年度純損失の計上	1,990,935		
負債（増加）	137,775		負債（減少）	0		137,775
退職給与引当金	137,775					
資産（減少）	1,509,538		資産（増加）	93,844		1,415,694
減価償却による減価償却 累計額の増加	1,431,664		建物附帯設備の取得	24,109		
除却による資産の減少	1,518		器械備品の取得	68,293		
償却による繰延勘定の減 少	76,356		除却による減価償却累 計額の減少	1,442		
小計	2,166,085		小計	2,731,287		△565,202
正味運転資本の減	565,202					
合計	2,731,287		合計	2,731,287		0

本年度は、企業債償還金から除却による減価償却累計額の減少までの小計 27 億 3,128 万 7 千円の資金運用額に対して、その源泉は出資金、退職給与引当金、減価償却費等内部留保資金など計 21 億 6,608 万 5 千円であり、差引き 5 億 6,520 万 2 千円が正味運転資本の減となっている。

正味運転資本が減となった内容は次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	19年度	18年度	増減
流動資産 A	1,357,242	1,963,410	△606,168
現金預金	349,312	815,505	△466,193
未収金	949,429	1,088,388	△138,959
貯蔵品	44,220	36,871	7,349
前払費用	8,711	20,724	△12,013
前払金	5,570	1,922	3,648
流動負債 B	988,013	1,028,979	△40,966
未払金	960,431	1,004,348	△43,917
その他流動負債	27,582	24,631	2,951
正味運転資本 A-B	369,229	934,431	△565,202

流動資産で、現金預金が 4 億 6,619 万 3 千円、診療報酬等に係る未収金が 1 億 3,895 万 9 千円の減等により合計で 6 億 616 万 8 千円減少した。

また、流動負債で、未払金が 4,391 万 7 千円の減、その他流動負債が 295 万 1 千円の増により合計で 4,096 万 6 千円減少したことにより、5 億 6,520 万 2 千円の正味運転資本が減少したものである。

なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行により、市長に平成 19 年度決算から各

公営企業に係る資金不足比率（資金の不足額／事業の規模）についての議会報告及び公表が、また、平成 20 年度決算からその比率が経営健全化基準以上となった場合の経営健全化計画の策定が義務付けられた。本年度の病院事業にあっては、正味運転資本が大きく減少しているが、18 年度の旧病院跡地有償所管替えに伴う臨時的収入を除くと、正味運転資本の減少は新病院に移転以来、恒常的なものとなっている。正味運転資本の減少額と残高を比較すると予断を許さない状況であり、今後資金不足に陥ることのないよう十分留意されたい。

6 繰入金の状況

一般会計からの繰入金の状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度	
		19年度	増減					増減率
繰入金合計 A=B+C		1,488,730	△145,004	△8.9	1,633,734	1,704,920	1,670,039	4,293,274
収益的繰入金 B=a+b+c		969,958	△194,156	△16.7	1,164,114	1,257,400	1,246,958	876,725
医業収益(負担金) a		331,378	△40,538	△10.9	371,916	394,471	443,502	397,739
救急医療分		298,155	△48,743	△14.1	346,898	371,558	408,222	358,484
保健衛生分		33,223	8,205	32.8	25,018	22,913	35,280	39,255
医業外収益(補助金) b		638,580	△22,148	△3.4	660,728	743,269	719,798	478,986
医師等研究研修費		10,000	0	0	10,000	10,000	10,000	8,350
共済組合追加費用		77,046	2,628	3.5	74,418	73,081	88,460	88,614
基礎年金拠出金		26,808	2,538	10.5	24,270	0	34,389	36,285
企業債償還利息		241,966	△3,068	△1.3	245,034	247,867	255,526	16,737
リハビリテーション医療分		54,292	8,736	19.2	45,556	52,449	47,985	43,123
高度医療分		177,242	△7,222	△3.9	184,464	258,441	283,438	139,690
小児医療分		51,226	△25,760	△33.5	76,986	101,431	—	—
病院事業運営経費		0	0	—	0	0	0	146,187
特別利益 (その他繰入分) c		0	△131,470	皆減	131,470	119,660	83,658	—
資本的繰入金(出資金) C=d+e		518,772	49,152	10.5	469,620	447,520	423,081	3,416,549
企業債償還元金 d		470,250	30,630	7.0	439,620	432,648	300,274	22,420
建設改良費 e		48,522	18,522	61.7	30,000	14,872	122,807	3,394,129
旧病院分		0	0	—	0	0	0	43,791
新病院分		48,522	18,522	61.7	30,000	14,872	122,807	3,350,338
1床 当り 繰入								
繰入金合計 A/380床		3,918	△381	△8.9	4,299	4,487	4,395	11,298
収益的繰入 B/380床		2,553	△510	△16.7	3,063	3,309	3,281	2,307
資本的繰入 C/380床		1,365	129	10.4	1,236	1,178	1,113	8,991
収益的収入 D		7,658,879	△499,953	△6.1	8,158,832	7,868,816	6,678,280	5,939,492
資本的収入 E		518,772	△950,848	△64.7	1,469,620	447,605	423,081	16,020,312
繰入金 の割合								
対収益的収入 B/D %		12.7	△1.6	—	14.3	16.0	18.7	14.8
対資本的収入 C/E %		100.0	68.0	—	32.0	100.0	100.0	21.3

一般会計からの繰入金(負担金・補助金・出資金)は、原則として地方公営企業繰出基準に基づき一般会計が負担する経費として繰入を受けている。

本年度の繰入金総額は14億8,873万円で、前年度に比べ1億4,500万4千円(8.9%)の減となっている。

(1) 収益的繰入金

収益的事業活動に充当する収益的繰入金(負担金・補助金)は9億6,995万8千円で、前年度に比べ1億9,415万6千円(16.7%)の減となっており、その主な増減は次のとおりである。

- ・ 医業収益(負担金)では、保健衛生分で820万5千円(32.8%)の増となったものの、救急医療分で4,874万3千円(14.1%)の減
- ・ 医業外収益(補助金)では、リハビリテーション医療分で873万6千円(19.2%)の増となったものの、小児医療分で2,576万円(33.5%)、高度医療分で722万2千円(3.9%)の減
- ・ 特別利益(その他繰入分)では、旧病院施設解体に係るもの1億3,147万円の皆減

平成19年12月に総務省が公表した「公立病院改革ガイドライン」は、やむを得ず不採算となる部分については繰入基準に基づき、一般会計等からの負担金等によって賄われ、所定の繰出しが行われれば「経常黒字」が達成される状態を想定して、これに対応した水準で各指標の目標値の設定を求めている。市立病院の不採算医療とされる事業への繰入措置については、一定の繰入ルールに基づき収支不足額が繰り入れられているが、収支不足額の算定にあたっては、公立病院として求められている業務量、医療水準を設定し、そのうえで不採算となる部分が繰り入れられるべきであり、関係部局とも十分協議、検討されたい。

(2) 資本的繰入金

資本的繰入金(出資金)は5億1,877万2千円で、前年度に比べ4,915万2千円(10.5%)の増となっており、その内訳は次のとおりである。

- ・ 新病院建設事業及び医療情報システム・医療機器整備事業に係る企業債償還元金の償還に対する繰入金で3,063万円(7.0%)の増
- ・ 病院内LAN設備機器設置工事等の改良工事及び医療機器の購入等に係る建設改良費に対する繰入金で1,852万2千円(61.7%)の増

む す び

以上が平成19年度の病院事業会計決算審査の概要である。

本年度の病院事業にあつては、安全で良質な医療の提供や病診連携の推進に努めながら事業運営が進められ、また、NICU認可病床の増や地域周産期母子医療センターの認定などによる産科、小児科の連携強化やがん相談支援センターの設置によるがん医療相談の実施にも取り組まれた。

業務状況については、年間延患者数が285,597人で、前年度に比べ22,609人(7.3%)の減となり、入院・外来患者ともに減少した。これは医師の不足等による外来診療及び救急診療体制の一部縮小、感染症患者の減少、平均在院日数の短縮等によることが主な要因であると考えられる。病床利用率については79.9%と新病院開院以来初めて低下し、当初予算で目標とした90.0%を大きく下回った。

経営成績については、収入面では入院・外来とも患者1人当たり平均収益単価は上昇したものの、患者数の減少等により収入総額が低下し、支出面では、給与費、委託料、材料費、減価償却費等の費用総額が収入を大きく上回る事となった。

その結果、本年度の収益的収支では、総収益は76億5,887万9千円、総費用は96億4,981万4千円で、差引き19億9,093万5千円の純損失となり、未処理(累積)欠損金は89億6,126万円と平成16年度以降年々大幅に増加する結果となっている。

また、医業活動の能率を示す「医業収支比率」は77.0%と3.6ポイント、経常的な収益と費用の関係を示す「経常収支比率」も79.4%と3.5ポイントいずれも前年度比較において悪化しており、さらに厳しい状況となった。

前年度との比較では患者数の減少に伴い、経常収益では3億6,839万9千円(4.6%)、経常費用は3,653万3千円(0.4%)とともに減少しているが、費用に比較して収益は患者減少の影響を大きく受けている。現行の収支構造では給与費や病院維持管理経費等固定的経費の占める割合が大きく、費用の大幅削減は困難と考えられるが、収支改善に向けては収益、費用両面からの検討が必要であり、そのためにはかねてから指摘しているように、診療科別の原価計算や損益分岐点分析などの行える医療経営情報システムを活用し、収支改善計画へ反映されたい。

国においては「公立病院改革ガイドライン」が公表され、病院事業を設置する地方公共団体にあつては、公立病院改革プランを平成20年度内に策定し、病院事業経営の改革に総合的に取り組むことが求められている。公立病院改革プランの策定にあたっては、公立病院経営に知見を有する外部の有識者の助言も得て、地域医療の確保のために八尾市立病院として果たすべき役割を改めて明確にするとともに、その役割に見合う一般会計からの繰入金の算定基準を確立した上で、経営の効率化を図るための経営指標や提供すべき医療機能の確保にかかる各指標の目標数値を設定し、その目標達成に向けた具体的な取り組みについて実施計画や収支計画を策定するとともに、その実施状況について評価・検証されたい。

また、市立病院にあつては、公立病院改革の一環である経営形態の見直しとして、地方公営企業法の全部適用が検討されている。経営健全化の実現に向けては、経営形態の如何に関わらず、病院事業の経営改革に強い意識を持ち、経営感覚に富む人材の活用、育成が何よりも肝要であり、医師をはじめ病院事業に関わる全職員が経営に対する意識改革を図り、目標達成に向け一丸となって取り組まれることを強く望むものである。

水道事業会計

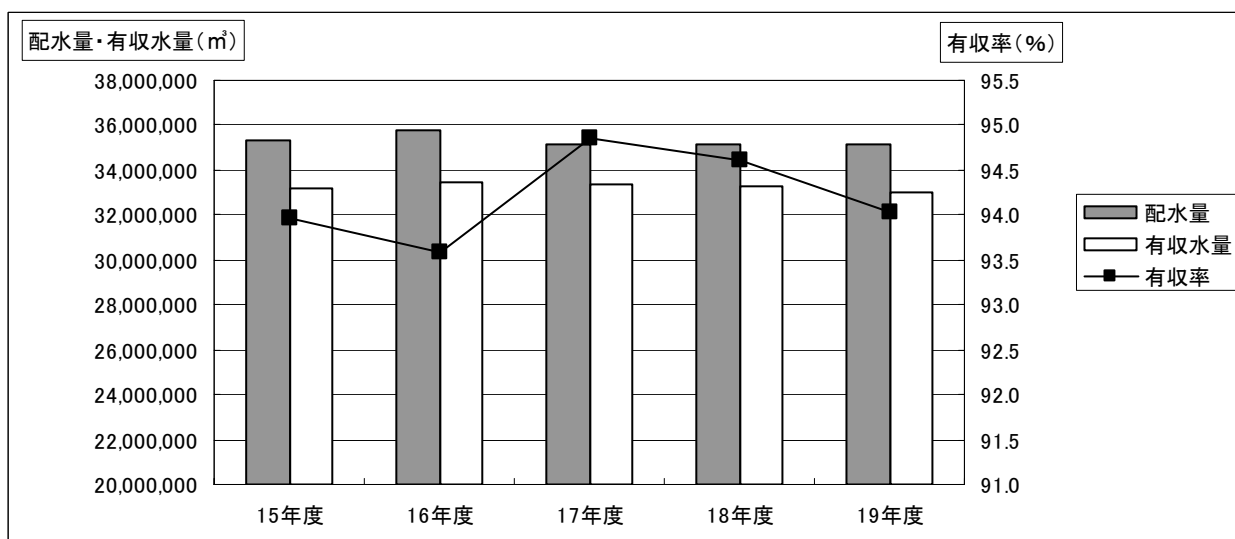
水 道 事 業 会 計

1 業 務 の 概 要

区 分	年 度	19 年度	対前年度		18 年度	17 年度	16 年度	15 年度
			増 減	増減率				
総人口 a	人	273,292	△591	△0.2	273,883	274,119	274,169	274,448
給水人口 b	人	273,226	△590	△0.2	273,816	274,052	274,090	274,369
普及率 b/a×100	%	100.0	0.0	—	100.0	100.0	100.0	100.0
給水戸数 c	戸	123,334	320	0.3	123,014	122,251	121,324	120,302
配水量 d	m ³	35,147,757	△25,930	△0.1	35,173,687	35,181,772	35,747,863	35,293,638
有収水量 e	m ³	33,048,713	△227,399	△0.7	33,276,112	33,368,031	33,454,200	33,159,662
無収水量 d-e	m ³	2,099,044	201,469	10.6	1,897,575	1,813,741	2,293,663	2,133,976
配水能力	m ³	153,000	0	—	153,000	153,000	153,000	153,000
導送配水管延長	m	511,906	3,817	0.8	508,089	503,637	501,257	497,845
有収率 e/d×100	%	94.0	△0.6	—	94.6	94.8	93.6	94.0
職員数	人	122	△5	△3.9	127	132	141	145

給水人口は273,226人で前年度に比べ590人(0.2%)の減となり総人口の減少に伴い引き続き減少傾向が続いているが、給水戸数は123,334戸で前年度に比べ320戸(0.3%)の増となり引き続き漸増傾向となっている。

配水量は35,147,757 m³、有収水量は33,048,713 m³で、前年度に比べそれぞれ25,930 m³(0.1%)、227,399 m³(0.7%)減少しているが、配水量の減少に比べて有収水量の減少が大きかったため、有収率は94.0%で前年度に比べ0.6ポイント減となっている。今後とも老朽配水管の更新や漏水調査等漏水防止対策の計画的な取り組みに努められたい。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出 (税込額)

収入

(単位:千円・%)

区 分	19年度		予算現額に 対する増減 B-A	執行率 B/A	消費税	18年度 決算額 C	増 減 B-C
	予算現額 A	決 算 額 B					
水道事業収益	7,230,479	7,145,044	△85,435	98.8	316,048	7,370,377	△225,333
営業収益	7,074,490	6,995,057	△79,433	98.9	309,361	7,187,814	△192,757
営業外収益	155,989	149,987	△6,002	96.2	6,687	182,563	△32,576

支出

(単位:千円・%)

区 分	19年度		予 算 の 繰 越 額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	消費税	18年度 決算額 D	増 減 B-D
	予算現額 A	決 算 額 B						
水道事業費用	6,964,870	6,862,179	9,288	93,403	98.5	206,659	7,143,244	△281,065
営業費用	6,425,112	6,333,644	9,288	82,180	98.6	205,235	6,591,481	△257,837
営業外費用	529,758	528,535	0	1,223	99.8	1,424	551,763	△23,228
予 備 費	10,000	0	0	10,000	—	0	0	0

収益的収入(水道事業収益)の決算額は71億4,504万4千円で、予算現額72億3,047万9千円に対する執行率は98.8%、前年度に比べ2億2,533万3千円の減となっている。

収益的支出(水道事業費用)の決算額は68億6,217万9千円で、予算現額69億6,487万円に対する執行率は98.5%、前年度に比べ2億8,106万5千円の減となっている。

なお、営業費用にかかる予算の繰越額928万8千円は、配水管布設替工事にかかる事故繰越額である。工事においては、地元及び関係機関との協議調整等に十分努め、計画的な実施がなされるよう留意されたい。

(2) 資本的収入及び支出 (税込額)

収入

(単位:千円・%)

区 分	19年度		予算現額に 対する増減 B-A	執行率 B/A	消費税	18年度 決算額 C	増 減 B-C
	予算現額 A	決 算 額 B					
資本的収入	734,329	734,329	0	100.0	1,913	532,699	201,630
企業債	458,000	458,000	0	100.0	0	458,500	△500
出資金	0	0	0	—	0	20,700	△20,700
他会計繰入金	36,257	36,257	0	100.0	0	33,615	2,642
工事負担金	40,167	40,167	0	100.0	1,913	19,884	20,283
投資返還金	199,905	199,905	0	100.0	0	—	199,905

支 出

(単位：千円・%)

区 分	19 年度		継続費 通 次 繰越額C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	消費税	18 年度 決 算 額 D	増 減 B-D
	予算現額 A	決 算 額 B						
資 本 的 支 出	2,091,013	2,034,449	51,296	5,268	97.3	30,186	1,531,308	503,141
建設改良費	800,866	744,303	51,296	5,267	92.9	30,186	768,651	△24,348
企業債償還金	1,290,147	1,290,146	0	1	100.0	0	762,657	527,489

資本的収入の決算額は7億3,432万9千円で、予算現額7億3,432万9千円と同額となり、前年度に比べ2億163万円の増となっている。これは、出資金が石綿セメント管更新事業完了に伴い皆減となったものの、工事負担金で新営改良工事の増、投資返還金で利付国債の償還に伴い皆増となったことなどによるものである。

資本的支出の決算額は20億3,444万9千円で、予算現額20億9,101万3千円に対する執行率は97.3%、前年度に比べ5億314万1千円の増となっている。これは、建設改良費が主に配水管整備事業費の減少により減となったものの、企業債償還金が繰上げ償還の実施により増となったことによるものである。

なお、資本的収入と資本的支出の差し引き不足額13億12万円については、過年度損益勘定留保資金等で補てんされている。

(3) その他の予算執行状況について

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債、一時借入金、議会の議決を経なければ流用することのできない経費等の執行状況は次のとおりで、いずれも適正に執行されていると認められた。

① 企業債

起債限度額4億5,800万円（配水管整備事業費4億5,800万円）に対し借入額は4億5,800万円（配水管整備事業費4億5,800万円）であり、限度額の範囲内で執行されていた。

② 一時借入金

一時借入金の限度額5,000万円に対し、執行はなかった。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費予算額12億7,095万4千円に対し決算額は12億5,958万212円となっており、交際費予算額20万円に対し決算額は2万8,650円で、いずれも予算の範囲内で執行されていた。

④ たな卸資産購入限度額

購入限度額7,800万円に対し購入額は5,872万531円で、限度額の範囲内で執行されていた。

3 経営成績

(単位：千円・%)

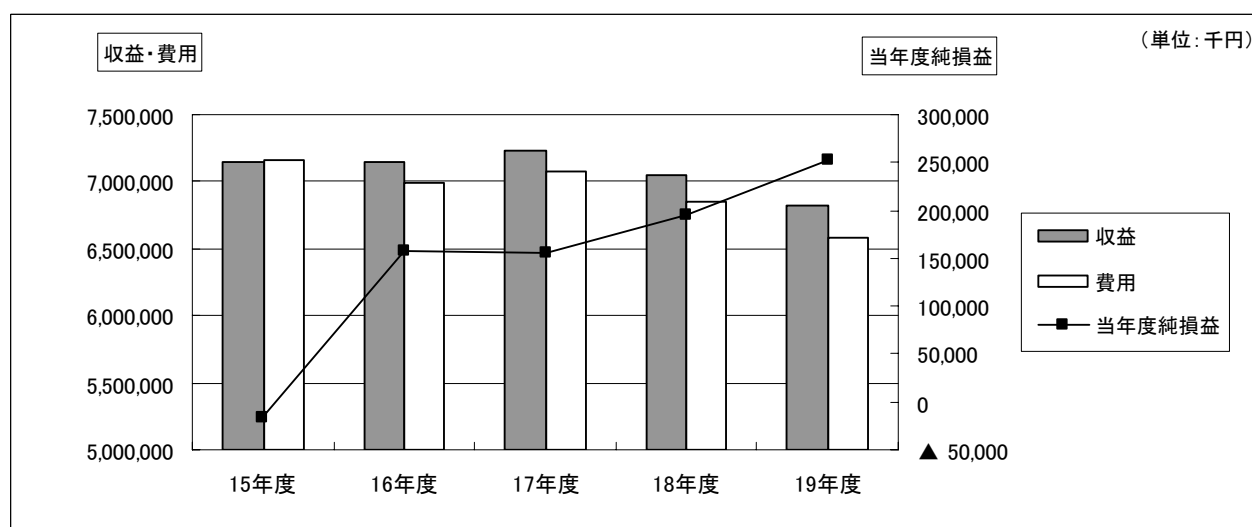
区分	年度	19年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
			増減	増減率				
水道事業収益	A	6,828,997	△219,161	△3.1	7,048,158	7,230,916	7,144,268	7,140,172
営業収益	B	6,685,696	△187,964	△2.7	6,873,660	7,014,546	6,956,042	6,944,938
営業外収益	C	143,301	△31,197	△17.9	174,498	191,278	188,226	195,234
特別利益	D	—	—	—	—	25,092	—	—
水道事業費用	E	6,575,475	△276,766	△4.0	6,852,241	7,074,720	6,987,282	7,155,802
営業費用	F	6,128,410	△253,236	△4.0	6,381,646	6,561,823	6,476,461	6,603,273
営業外費用	G	447,065	△23,530	△5.0	470,595	512,897	510,821	552,529
営業損益	B-F	557,286	65,272	13.3	492,014	452,723	479,581	341,665
営業外損益	C-G	△303,764	△7,667	△2.6	△296,097	△321,619	△322,595	△357,295
経常損益	(A-D)-E	253,522	57,605	29.4	195,917	131,104	156,986	△15,630
当年度純損益	H=A-E	253,522	57,605	29.4	195,917	156,196	156,986	△15,630
前年度繰越利益剰余金	I	408,507	29,917	7.9	378,590	354,394	205,258	220,888
当年度末処分利益剰余金	J=H+I	662,029	87,522	15.2	574,507	510,590	362,244	205,258

(注) 消費税を含まず。以下同じ。

営業損益では、営業収益が前年度に比べ1億8,796万4千円(2.7%)減の66億8,569万6千円となり、営業費用は前年度に比べ2億5,323万6千円(4.0%)減の61億2,841万円となった。その結果、営業利益は前年度に比べ6,527万2千円(13.3%)増の5億5,728万6千円となっている。

また、営業外損益では、営業外収益が前年度に比べ3,119万7千円(17.9%)減の1億4,330万1千円となり、営業外費用は前年度に比べ2,353万円(5.0%)減の4億4,706万5千円となった。その結果、営業外損失は前年度に比べ766万7千円(2.6%)増の3億376万4千円となった。

これにより、事業全体の経営成績は水道事業収益が68億2,899万7千円、水道事業費用が65億7,547万5千円となり、差し引き2億5,352万2千円の当年度純利益に前年度繰越利益剰余金4億850万7千円を加えた結果、当年度末処分利益剰余金は6億6,202万9千円となった。



ア 経常収支比率及び営業収支比率

(単位：%)

区 分	19 年度	対前年度		18 年度	17 年度	16 年度	15 年度
		増減					
経常収支比率	八 尾 市	103.9	1.0	102.9	101.9	102.2	99.8
	府下 5 市平均	105.3	0.8	104.5	103.5	101.2	99.8
	同規模都市平均	—	—	107.0	107.1	106.5	104.3
営業収支比率	八 尾 市	109.5	1.1	108.4	107.0	107.9	105.4
	府下 5 市平均	108.8	0.6	108.2	107.8	106.7	106.8
	同規模都市平均	—	—	116.6	117.4	118.3	117.0

- (注) 1 府下 5 市平均の数値は府下の給水人口 15 万人以上 30 万人未満の同規模都市で、八尾市、岸和田市、茨木市、寝屋川市、和泉市の 5 市（15 年度までは守口市を含む 6 市）による。以下同じ。
- 2 同規模都市平均の数値は全国の給水人口 15 万人以上 30 万人未満の都市で、総務省編「地方公営企業年鑑」による。以下同じ。
- 3 営業収支は受託工事分を除く。

企業の経営状態を示す経常収支比率は、103.9%で前年度より 1.0 ポイント良化し、また、企業の営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較した営業収支比率は、109.5%で前年度より 1.1 ポイント良化した。府下 5 市平均との比較では、経常収支比率で 1.4 ポイント下回るものの、営業収支比率で 0.7 ポイント上回っている。

イ 販売単価、供給単価及び給水原価

(単位：円・%)

区 分	年 度	19 年度	対前年度		18 年度	17 年度	16 年度	15 年度
			増 減	増減率				
販売単価 a		192.10	△2.48	△1.3	194.58	195.12	195.93	196.68
供給単価 b		184.04	△1.66	△0.9	185.70	185.68	186.39	186.70
給水原価 c		185.14	△3.84	△2.0	188.98	192.38	191.70	197.66
単価差 a-c		6.96	1.36	24.3	5.60	2.74	4.23	△0.98
単価差 b-c		△1.10	2.18	66.5	△3.28	△6.70	△5.31	△10.96

(注)

$$\text{販売単価} = \frac{\text{経常収益} - (\text{受託工事収益} + \text{材料売却収益} + \text{不用品売却収益})}{\text{年間総有収水量}}$$

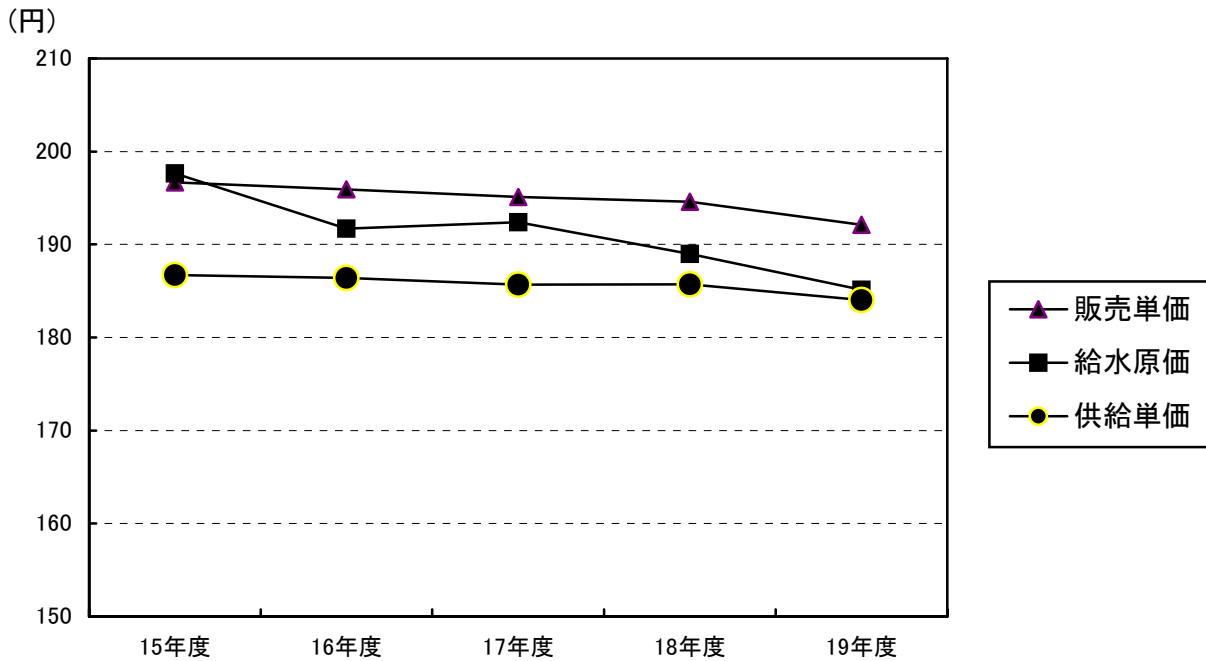
$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{不用品売却原価})}{\text{年間総有収水量}}$$

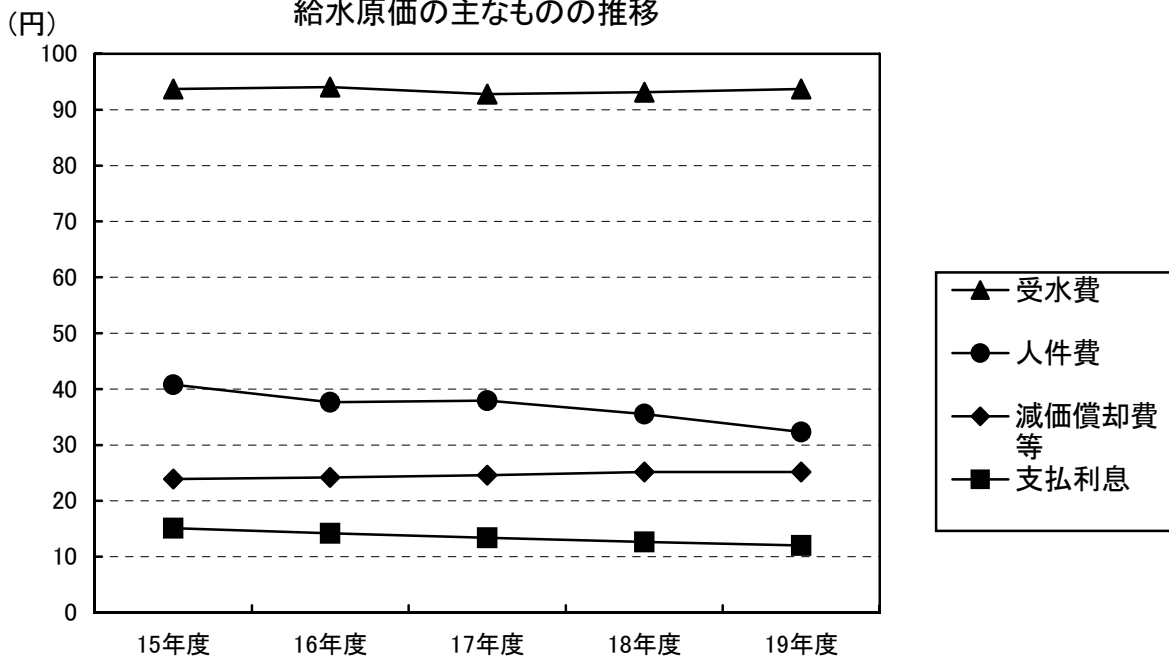
有収水量 1 m³当りの給水費用を示す給水原価は、前年度より 3 円 84 銭 (2.0%) 低い 185 円 14 銭となっている。また、有収水量 1 m³当りの販売単価は、前年度より 2 円 48 銭 (1.3%) 低い 192 円 10 銭、供給単価は、前年度より 1 円 66 銭 (0.9%) 低い 184 円 4 銭となっている。

その結果、給水原価と供給単価の差では 1 m³当り 1 円 10 銭の損失となったが、前年度より 2 円 18 銭損失が縮小した。また、給水原価と販売単価では 1 m³当り 6 円 96 銭の利益となり、前年度より 1 円 36 銭利益が拡大した。

販売単価、供給単価及び給水原価の推移



給水原価の主なものの推移



ウ 給水原価の内訳

(単位：円・%)

年度 区分	19年度		対前年度		18年度		17年度	16年度	15年度
		構成比	増減	増減率		構成比			
職員給与費	32.33	17.5	△3.21	△9.0	35.54	18.8	37.92	37.67	40.80
動力費	2.98	1.6	0.09	3.1	2.89	1.5	2.82	2.94	3.09
薬品費	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	0.00	0.01
委託料	8.67	4.7	△0.27	△3.0	8.94	4.7	8.54	7.44	7.75
修繕費	3.65	2.0	△0.09	△2.4	3.74	2.0	4.14	3.81	4.19
路面復旧費	0.58	0.3	△0.29	△33.3	0.87	0.5	1.00	1.16	1.29
材料費	0.40	0.2	△0.07	△14.9	0.47	0.2	0.37	0.42	0.45
外注請負費	0.85	0.4	△0.10	△10.5	0.95	0.5	1.43	1.16	2.07
受水費	93.71	50.6	0.58	0.6	93.13	49.3	92.80	94.06	93.71
減価償却費等	25.20	13.6	0.01	0.0	25.19	13.3	24.58	24.19	23.89
支払利息等	11.99	6.5	△0.63	△5.0	12.62	6.7	13.38	14.19	15.09
その他	4.78	2.6	0.14	3.0	4.64	2.5	5.40	4.66	5.32
合計	185.14	100.0	△3.84	△2.0	188.98	100.0	192.38	191.70	197.66

給水原価は185円14銭で、前年度に比べ3円84銭(2.0%)下がっている。

給水原価を主要経費別にみると、前年度より受水費、動力費等で増となったものの、職員給与費、支払利息等などで減となっている。

(1) 収 益

(単位：千円・%)

区分	年度	19年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
			増 減	増減率				
営業収益		6,685,696	△187,964	△2.7	6,873,660	7,014,546	6,956,042	6,944,938
給水収益		6,082,327	△97,013	△1.6	6,179,340	6,195,838	6,235,626	6,191,025
受託工事収益		473,468	△91,878	△16.3	565,346	693,540	588,490	616,951
その他営業収益		129,901	927	0.7	128,974	125,168	131,926	136,962
営業外収益		143,301	△31,197	△17.9	174,498	191,278	188,226	195,234
受取利息及び配当金		3,991	1,875	88.6	2,116	51	79	161
国庫補助金		0	△7,301	皆減	7,301	3,400	—	—
他会計補助金		1,982	252	14.6	1,730	15,478	19,185	640
加入金		126,430	△24,320	△16.1	150,750	168,790	164,310	189,150
雑収益		10,898	△1,703	△13.5	12,601	3,559	4,652	5,283
特別利益		—	—	—	—	25,092	—	—
合計		6,828,997	△219,161	△3.1	7,048,158	7,230,916	7,144,268	7,140,172

ア 営業収益

営業収益は66億8,569万6千円で、前年度に比べ1億8,796万4千円(2.7%)の減となっている。これは、主に給水収益で有収水量の減少により9,701万3千円(1.6%)、受託工事収益で下水道関連移設工事の減少などにより9,187万8千円(16.3%)それぞれ減となったことによる。

受託工事収益と受託工事費との対比

(単位：千円・件・%)

区分	年度	19年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
			増 減	増減率				
受託工事収益	A	473,468	△91,878	△16.3	565,346	693,540	588,490	616,951
受託工事費	B	456,727	△106,894	△19.0	563,621	655,328	574,138	600,918
利益	A-B	16,741	15,016	870.5	1,725	38,212	14,352	16,033
受託工事件数		3,051	△394	△11.4	3,445	3,855	3,886	3,828

イ 営業外収益

営業外収益は1億4,330万1千円で、前年度に比べ3,119万7千円(17.9%)の減となっている。これは、主に受取利息及び配当金が預金金利の上昇等により187万5千円(88.6%)の増となったものの、国庫補助金がアスベスト対策補助金対象事業の完了による皆減により730万1千円、加入金が新設給水工事等の減少により2,432万円(16.1%)の減となったことによる。

(2) 費用

(単位：千円・%)

年度 区分	19年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
		増減	増減率				
営業費用	6,128,410	△253,236	△4.0	6,381,646	6,561,823	6,476,461	6,603,273
人件費	1,181,637	△155,020	△11.6	1,336,657	1,419,111	1,414,735	1,505,507
(再掲)退職給与費	243,529	△51,769	△17.5	295,298	264,643	192,686	225,017
(再掲)退職給与費除く	938,108	△103,251	△9.9	1,041,359	1,154,468	1,222,049	1,280,490
動力費	98,463	2,208	2.3	96,255	94,109	98,439	102,526
委託料	286,555	△10,992	△3.7	297,547	284,956	248,785	256,941
修繕費	123,072	△4,237	△3.3	127,309	141,639	131,087	144,022
路面復旧費	19,159	△9,836	△33.9	28,995	33,232	38,704	42,742
材料費	13,621	△2,495	△15.5	16,116	25,718	14,297	16,418
外注請負費	368,402	△68,414	△15.7	436,816	531,657	453,768	509,170
受水費	3,096,903	△2,063	△0.1	3,098,966	3,096,472	3,146,781	3,107,344
減価償却費	784,207	△1,179	△0.2	785,386	786,480	774,149	757,206
固定資産除却費	25,417	4,608	22.1	20,809	10,357	20,373	16,310
その他	130,974	△5,816	△4.3	136,790	138,092	135,343	145,087
営業外費用	447,065	△23,530	△5.0	470,595	512,897	510,821	552,529
支払利息等	396,271	△23,723	△5.6	419,994	446,673	474,551	500,501
雑支出	50,794	193	0.4	50,601	66,224	36,270	52,028
合計	6,575,475	△276,766	△4.0	6,852,241	7,074,720	6,987,282	7,155,802

ア 営業費用

営業費用は61億2,841万円で、前年度に比べ2億5,323万6千円(4.0%)の減となっている。これは、主に固定資産除却費で460万8千円(22.1%)、動力費で220万8千円(2.3%)などが増となったものの、人件費で職員数及び退職者数の減少等により1億5,502万円(11.6%)、外注請負費で下水道関連工事件数の減等により6,841万4千円(15.7%)、委託料で検針業務委託料等の減により1,099万2千円(3.7%)などが減となったことによる。

退職給与費と退職給与引当金等の推移

(単位：千円・%)

年度 区分	19年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
		増減	増減率				
退職給与費	243,529	△51,769	△17.5	295,298	264,643	192,686	225,017
(内)引当金繰入額	0	0	—	0	0	22,598	0
引当金取崩額	0	△69,050	皆減	69,050	0	0	0
退職手当支給額	243,529	△120,819	△33.2	364,348	264,643	170,088	225,017
退職給与引当金残高	307,636	0	—	307,636	376,686	376,686	354,088

本年度の退職者 10 名に対する退職手当支給額は 2 億 4,352 万 9 千円であり、前年度に比べ 1 億 2,081 万 9 千円 (33.2%) の減となっている。なお、退職給与引当金の年度末残高は前年度と同額の 3 億 763 万 6 千円となっている。

人件費対総費用及び職員給与費対給水収益の状況 (単位：%)

区 分	年 度	19 年度	対前年度	18 年度	17 年度	16 年度	15 年度
			増減				
人件費 総費用	×100	18.0	△1.5	19.5	20.1	20.2	21.0
職員給与費 給水収益	×100	17.6	△1.5	19.1	20.4	20.2	21.9

総費用に占める人件費の割合は、18.0%となり前年度に比べ 1.5 ポイント低下した。給水収益に占める職員給与費（受託工事分を除く）の割合についても、17.6%となり前年度に比べ 1.5 ポイント低下した。

イ 営業外費用

営業外費用は 4 億 4,706 万 5 千円で、前年度に比べ 2,353 万円 (5.0%) の減となっている。これは、主に支払利息等で 2,372 万 3 千円 (5.6%) の減となったことによる。

企業債利息対料金収入比率の推移 (単位：%)

区 分	年 度	19 年度	対前年度	18 年度	17 年度	16 年度	15 年度
			増減				
企業債利息 給水収益	八 尾 市	6.5	△0.3	6.8	7.2	7.6	8.1
	府下 5 市平均	7.4	△0.5	7.9	8.5	9.0	10.9
	同規模都市平均	—	—	12.7	13.1	13.8	14.8

企業債利息の給水収益に占める割合を示す企業債利息対料金収入比率は、前年度より 0.3 ポイント良化し 6.5%となっている。なお、府下 5 市平均と比較しても良好な数値を示している。

4 財政状態

(1) 資産 (別表3参照)

(単位：千円・%)

年度 区分	19年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
		増減	増減率				
固定資産	22,775,312	△299,867	△1.3	23,075,179	23,113,293	23,101,686	23,160,345
有形固定資産	22,660,342	△94,629	△0.4	22,754,971	22,787,752	22,969,536	23,024,043
無形固定資産	114,970	△5,333	△4.4	120,303	125,636	132,150	136,302
投資	0	△199,905	皆減	199,905	199,905	—	—
流動資産	3,230,138	△143,174	△4.2	3,373,312	3,416,439	3,479,770	3,099,120
現金預金	1,984,173	△138,428	△6.5	2,122,601	1,970,110	2,104,318	1,840,627
未収金	1,191,832	△15,339	△1.3	1,207,171	1,193,902	1,214,533	1,200,114
有価証券	—	—	—	0	199,965	99,997	—
貯蔵品	53,630	10,750	25.1	42,880	51,896	60,513	57,915
前払費用	503	△157	△23.8	660	565	409	464
前払金	0	0	—	0	1	0	0
資産合計	26,005,450	△443,041	△1.7	26,448,491	26,529,732	26,581,456	26,259,465

資産合計は260億545万円で、前年度に比べ4億4,304万1千円(1.7%)の減となっている。

固定資産は227億7,531万2千円で、前年度に比べ2億9,986万7千円(1.3%)の減となっており、これは、投資で利付国債の償還により1億9,990万5千円(皆減)、有形固定資産で減価償却等により9,462万9千円(0.4%)、無形固定資産で533万3千円(4.4%)減となったことによる。

流動資産は32億3,013万8千円で、前年度に比べ1億4,317万4千円(4.2%)減となっており、これは、貯蔵品で量水器の価格上昇等により1,075万円(25.1%)の増となったものの、現金預金で1億3,842万8千円(6.5%)、未収金で有収水量の減少に伴う未収給水収益(現年度分)の減少等により1,533万9千円(1.3%)の減となったことなどによる。

未収金の状況

未収金は11億9,183万2千円であり、前年度に比べ1,533万9千円(1.3%)の減となり、営業未収金は11億9,180万1千円、営業外未収金は3万1千円となっている。

(単位:千円・%)

区分	年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度	
		増減	増減率					
未収金合計	19年度	1,191,832	△15,339	△1.3	1,207,171	1,193,902	1,214,533	1,200,114
営業未収金		1,191,801	△10,173	△0.8	1,201,974	1,191,727	1,207,859	1,198,107
	現年度分	1,062,627	△14,870	△1.4	1,077,497	1,071,721	1,081,627	1,100,142
	過年度分	129,174	4,697	3.8	124,477	120,006	126,232	97,965
営業外未収金		31	△195	△86.3	226	0	27	0
その他未収金		0	△4,971	皆減	4,971	2,175	6,647	2,007

(資料:水道局経営総務課)

営業未収金については、前年度に比べ、現年度分で1,487万円(1.4%)減の10億6,262万7千円、過年度分(滞納分)で469万7千円(3.8%)増の1億2,917万4千円となっている。

なお、営業未収金のうち、未収給水収益、未収修繕工事収益の年度別内訳及び不納欠損の状況は次のとおりである。

未収給水収益の内訳

(単位:千円)

区分	徴収対象額	収入済額	不納欠損額	未収金	対前年度		18年度未収金
					増減	増減	
合計	7,557,949	6,379,097	20,963	1,157,889	△14,096	△1.2	1,171,985
現年度分	6,385,964	5,356,492	0	1,029,472	△19,051	△1.8	1,048,523
過年度分	1,171,985	1,022,605	20,963	128,417	4,955	4.0	123,462
年度内訳	18年度分	1,048,523	997,097	0	51,426		
	17年度分	46,596	17,997	0	28,599		
	16年度分	25,491	3,321	0	22,170		
	15年度分	27,986	1,764	0	26,222		
	14年度分	23,389	2,426	20,963	0		

未収修繕工事収益の内訳

(単位:千円)

区分	徴収対象額	収入済額	不納欠損額	未収金	対前年度		18年度未収金
					増減	増減	
合計	6,916	4,987	353	1,576	△171	△9.8	1,747
現年度分	5,169	4,350	0	819	87	11.9	732
過年度分	1,747	637	353	757	△258	△25.4	1,015
年度内訳	18年度分	732	434	0	298		
	17年度分	624	165	0	459		
	16年度分	391	38	353	0		

(資料:いずれも水道局経営総務課)

不納欠損の状況等（税込額）

（単位：千円・件・％）

区分	年度	19年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
			増減	増減率				
未収給水 収 益 (水道 料金)	対象年度	平成14年度	—	—	平成13年度	平成12・11年度	—	平成10年度
	調 定 額	7,297,866	564,495	8.4	6,733,371	11,962,946	0	6,054,997
	件 数	3,933	2,524	179.1	1,409	2,730	0	1,167
	不納欠損額	20,963	7,204	52.4	13,759	23,875	0	9,841
	徴 収 率	99.71	△0.09	—	99.80	99.80	—	99.84
未収修繕 工事収益 (修繕工 事代金)	対象年度	平成16年度	—	—	平成15年度	平成14・13年度	—	平成12年度
	調 定 額	6,371	△2,516	△28.3	8,887	18,084	0	10,264
	件 数	35	8	29.6	27	59	0	31
	不納欠損額	353	174	97.2	179	653	0	349
	徴 収 率	94.46	△3.53	—	97.99	96.39	—	96.60
合 計	件 数	3,968	2,532	176.3	1,436	2,789	0	1,198
	不納欠損額	21,316	7,378	52.9	13,938	24,528	0	10,190

（資料：水道局経営総務課）

（注）・徴収率は小数点以下第3位を四捨五入

・平成16年度は不納欠損処理せず。

未収金の大半を占める未収給水収益（水道料金）は、前年度に比べ1,409万6千円（1.2%）の減となった。そのうち現年度分は、1,905万1千円（1.8%）の減となっており、これは有収水量の減少に伴う徴収対象額（調定額）の減等によるものである。一方、過年度分は495万5千円（4.0%）の増となっており、これは、主に景気低迷による滞納額の増と考えられるが、負担の公平性はもとより滞納期間の長期化は回収を困難とさせることから、徴収委託業者との連携をより密にし、督促体制を一層強化する等、今後も未収金の早期回収に向け最大限努力されたい。

また、不納欠損額は未収給水収益分と未収修繕工事収益分との合計額で2,131万6千円となり、前年度と比べ、737万8千円（52.9%）の増となっている。

不納欠損処理は、水道料金債権の消滅時効が最高裁判決により地方自治法上の5年から民法上の2年とされたが、従来と同様に、地方自治法の5年の消滅時効を目途に徴収不能債権として一斉に処理されている。しかし、短期に現金化が可能とされる流動資産の未収金に、実質的な徴収不能債権を長期にわたり計上しておくのは好ましくなく、水道料金と同時徴収される下水道使用料との消滅時効の期間が異なるなど未収金管理や督促等における課題はあるものの、徴収不能となった時点から早期に財務諸表に反映されたい。

未収金回転率

（単位：回）

区 分	年 度	19年度	対前年度	18年度	17年度	16年度	15年度
			増減				
営業収益－受託工事収益 (期首未収金＋期末未収金) × 1/2	八 尾 市	5.2	△0.1	5.3	5.2	5.3	5.2
	府下5市平均	5.9	△0.1	6.0	6.3	5.7	5.6
	同規模都市平均	—	—	7.5	7.9	7.9	7.3

未収金回転率は、比率が高いほど未収金の回収が良好なことを示している。本年度は前年度に比べ0.1ポイント悪化し5.2回となっており、府下5市平均と比較しても低水準で推移している。

(2) 負債・資本 (別表3参照)

(単位:千円・%)

区分	年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度	
		19年度	増減					増減率
負債		1,418,100	44,618	3.2	1,373,482	1,470,041	1,569,513	1,381,317
固定負債		307,636	0	—	307,636	376,686	376,686	354,088
退職給与引当金		307,636	0	—	307,636	376,686	376,686	354,088
流動負債		1,110,464	44,618	4.2	1,065,846	1,093,355	1,192,827	1,027,229
未払金		177,581	47,958	37.0	129,623	201,004	236,492	110,071
未払費用		608,285	△11,727	△1.9	620,012	576,241	628,706	625,958
前受金		71,185	△325	△0.5	71,510	82,683	93,437	84,955
その他流動負債		253,413	8,712	3.6	244,701	233,427	234,192	206,245
資本		24,587,350	△487,659	△1.9	25,075,009	25,059,691	25,011,943	24,878,148
資本金		18,725,045	△666,146	△3.4	19,391,191	19,542,648	19,739,425	19,919,249
自己資本金		5,705,131	166,000	3.0	5,539,131	5,386,431	5,378,581	5,378,271
借入資本金		13,019,914	△832,146	△6.0	13,852,060	14,156,217	14,360,844	14,540,978
剰余金		5,862,305	178,487	3.1	5,683,818	5,517,043	5,272,518	4,958,899
資本剰余金		5,200,276	90,965	1.8	5,109,311	5,006,453	4,910,274	4,753,641
利益剰余金		662,029	87,522	15.2	574,507	510,590	362,244	205,258
負債・資本合計		26,005,450	△443,041	△1.7	26,448,491	26,529,732	26,581,456	26,259,465

負債・資本合計は260億545万円で、前年度に比べ4億4,304万1千円(1.7%)の減となっている。

負債は14億1,810万円で、前年度に比べ4,461万8千円(3.2%)の増となっており、これは、主に流動負債の未払金で4,795万8千円(37.0%)の増となったことによる。

資本は245億8,735万円で、前年度に比べ4億8,765万9千円(1.9%)の減となっている。これは、自己資本金で減債積立金の組み入れにより1億6,600万円(3.0%)、資本剰余金で受贈財産評価額及び工事負担金の計上により9,096万5千円(1.8%)、利益剰余金で8,752万2千円(15.2%)の増となったものの、借入資本金(企業債)で8億3,214万6千円(6.0%)の減となったことによる。

5 経営財務分析

(1) 水道施設の利用状況

(単位：m³・%)

区分	年度	19年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
			増減	増減率				
1日配水能力 A		153,000	0	—	153,000	153,000	153,000	153,000
1日平均配水量 B		96,032	△334	△0.3	96,366	96,388	97,939	96,431
1日最大配水量 C		109,053	△2,024	△1.8	111,077	113,631	118,157	111,562
施設利用率 B/A		62.8	△0.2	—	63.0	63.0	64.0	63.0
負荷率 B/C		88.1	1.3	—	86.8	84.8	82.9	86.4
最大稼働率 C/A		71.3	△1.3	—	72.6	74.3	77.2	72.9

配水状況は、1日平均配水量は96,032 m³で前年度に比べ334 m³ (0.3%)、1日最大配水量は109,053 m³で前年度に比べ2,024 m³ (1.8%) それぞれ減となっている。

施設の利用状況を示す施設利用率は、前年度に比べ0.2ポイント減の62.8%、負荷率は1.3ポイント増の88.1%、最大稼働率は1.3ポイント減の71.3%となった。

(2) 業務分析

区分	年度	19年度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
			増減	増減率				
職員1人当たり 給水人口(人)	八尾市	2,507	126	5.3	2,381	2,303	2,141	2,178
	府下5市平均	3,745	255	7.3	3,490	3,263	3,065	2,701
	同規模都市平均	—	—	—	2,730	2,658	2,572	2,494
職員1人当たり 給水量(m ³)	八尾市	303,199	13,842	4.8	289,357	280,404	261,361	263,172
	府下5市平均	416,116	26,662	6.8	389,454	367,055	347,003	310,345
	同規模都市平均	—	—	—	314,623	309,800	302,038	291,916
職員1人当たり 営業収益(千円)	八尾市	61,337	1,566	2.6	59,771	58,946	54,344	55,119
	府下5市平均	75,907	3,831	5.3	72,076	68,457	64,368	57,162
	同規模都市平均	—	—	—	53,650	52,635	51,260	49,293

職員1人当たりの状況をみると、前年度に比べ給水人口で126人(5.3%)、給水量で13,842 m³(4.8%)、営業収益で156万6千円(2.6%)それぞれ増加しているものの、いずれも府下5市平均よりも下回っている。これまでも水道局窓口業務の委託など業務委託等を推進されているが、事務事業の再点検を行うなど事業の効率化に努められたい。

平均給与、労働生産性及び労働分配率の状況

(単位：千円・%)

区分	年度	対前年度			18年度	17年度	16年度	15年度
		19年度	増減	増減率				
		平均給与	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	10,706				
労働生産性	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	61,337	1,566	2.6	59,771	58,946	54,344	55,119
労働分配率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	17.2	△1.6	—	18.8	20.0	19.8	21.4

(注) 1 平均給与の人件費は報酬、賃金を除く。

2 労働分配率は受託工事分を除く。

平均給与は前年度より79万2千円(6.9%)減の1,070万6千円、労働生産性は156万6千円(2.6%)増の6,133万7千円、労働分配率は1.6ポイント減の17.2%となっている。

(3) 財務分析 (別表4・5参照)

財政状態の主要比率

(単位：%)

区分	年度	対前年度						
		19年度	増減	18年度	17年度	16年度	15年度	
		自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	八尾市 44.5	2.1	42.4	41.1	40.1
		府下5市平均	56.3	2.2	54.1	52.0	51.1	47.6
		同規模都市平均	—	—	59.4	58.7	56.9	54.9
固定資産 対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$	八尾市 91.5	0.6	90.9	90.9	91.0	91.8	
		府下5市平均	90.9	△0.2	91.1	91.9	91.7	92.8
		同規模都市平均	—	—	92.0	92.1	92.7	93.1
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	八尾市 290.9	△25.6	316.5	312.5	291.7	301.7	
		府下5市平均	358.0	21.0	337.0	300.5	330.0	289.5
		同規模都市平均	—	—	516.8	489.6	465.4	417.5
当座比率	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	八尾市 286.0	△26.4	312.4	289.4	278.2	296.0	
		府下5市平均	333.6	15.5	318.1	292.9	323.7	285.0
		同規模都市平均	—	—	497.7	471.0	440.1	401.7

財務の長期健全性を示す指標のうち、自己資本構成比率は自己資本の総資本に占める割合を示し、この比率が高いほど経営の安全性は高いとされ、本年度は44.5%と前年度より2.1ポイント良化しているものの府下5市平均より下回っている。また、固定資産対長期資本比率は固定資産が企業債や自己資金等長期資金で賄われているかどうかをみるもので100%以下が望ましいとされており、本年度は91.5%と前年度より0.6ポイント上昇しているが、主に借入資本金を減少させたことによるもの

である。

次に、短期の支払能力を示す流動比率、当座比率は、高いほど資金繰りが良好なことを示すもので、流動比率は概ね安全な数値とされる 200%を上回っているが、本年度は現金預金の減少等により 290.9%と前年度に比べ 25.6 ポイント低下している。また、当座比率も概ね安全な数値とされる 100%を上回り 286.0%となっているが、前年度に比べ 26.4 ポイント低下しており、流動比率、当座比率ともに府下 5 市平均よりも下回っている。

資金運用表

正味運転資本（流動資産－流動負債）の増減を示す資金運用表は次のとおりであり、この 1 年間の資金の動きと資金繰りの状況及び支払能力を表わしている。

(単位：千円)

源泉（資金の調達） A		運用（資金の使途） B		資金の増減 A－B
項 目	金 額	項 目	金 額	
資本（増加）	968,487	資本（減少）	1,456,146	△487,659
減債積立金の繰入	166,000	企業債償還金	1,290,146	
企業債の借入れ	458,000	減債積立金の処分	166,000	
受贈財産評価額	16,453			
一般会計繰入金	36,257			
工事負担金	38,255			
当年度純利益	253,522			
資産（減少）	1,156,392	資産（増加）	856,525	299,867
除却による有形固定資産の減少	149,302	構築物の取得	494,404	
建設仮勘定（過年度分）の振替による減少	2,020	建物の取得	1,230	
貯蔵品振替額	20,958	機械及び装置の取得	80,430	
減価償却による無形固定資産の減少	5,333	車両運搬具の取得	4,568	
その他有価証券	199,905	工具及び備品の取得	1,413	
減価償却による有形固定資産減価償却累計額の増加	778,874	建設仮勘定（当年度分）の計上	150,545	
		除却による有形固定資産減価償却累計額の減少	123,935	
小 計	2,124,879	小 計	2,312,671	△187,792
正味運転資本の減	187,792			
合 計	2,312,671	合 計	2,312,671	0

本年度は、企業債償還金から除却による有形固定資産減価償却累計額の減少までの小計 23 億 1,267 万 1 千円の資金運用額に対して、その源泉は企業債の借入、当年度純利益、減価償却費等内部留保資金など計 21 億 2,487 万 9 千円であり、差引き 1 億 8,779 万 2 千円が正味運転資本の減となっている。

正味運転資本が減となった内容は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	19 年 度	18 年 度	増 減
流 動 資 産 A	3,230,138	3,373,312	△143,174
現 金 預 金	1,984,173	2,122,601	△138,428
未 収 金	1,191,832	1,207,171	△15,339
貯 蔵 品	53,630	42,880	10,750
前 払 費 用	503	660	△157
前 払 金	0	0	0
流 動 負 債 B	1,110,464	1,065,846	44,618
未 払 金	177,581	129,623	47,958
未 払 費 用	608,285	620,012	△11,727
前 受 金	71,185	71,510	△325
そ の 他 流 動 負 債	253,413	244,701	8,712
正味運転資本 A-B	2,119,674	2,307,466	△187,792

前年度より流動資産が1億4,317万4千円減となり、流動負債が4,461万8千円増となった結果、その差し引きである正味運転資本は1億8,779万2千円減少した。

流動資産の減は、主に現金預金で1億3,842万8千円、未収金で1,533万9千円の減となったことによるものであり、流動負債の増は、主に未払金で4,795万8千円、その他流動負債（下水道預り金など）で871万2千円の増となったことによるものである。

なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行により、市長に平成19年度決算から各公営企業に係る資金不足比率（資金の不足額／事業の規模）についての議会報告及び公表が、また、平成20年度決算からその比率が経営健全化基準以上となった場合の経営健全化計画の策定が義務付けられた。

本年度については、正味運転資本が減少しているものの、流動比率や当座比率は安全とされる数値を上回っており、今後とも適正な資金運用に努められたい。

6 第6次配水管整備事業

本事業は、老朽配水管の更新及びそれに附随して耐震化や鉛製給水管の解消を図り、良質な水を安定供給するため、平成19年度から平成22年度までの4ヵ年事業として、布設延長23,136m、事業費総額26億9,100万円で実施される計画である。

なお、本年度は、口径75mmから300mmまでの管網6,007mを布設替し、事業費は5億4,670万4千円となっている。事業費における本年度の計画に対する実績比率は91.4%、また、全体計画に対する実績比率は20.3%となっている。

全体計画及び実績は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	計 画					実 績					計 画 対 実 績 比 率
	年 割 額	財 源 内 訳				支 払 義 務 発 生 額	財 源 内 訳				
		起 債	出 資 金	補 助 金	自 財 源		起 債	出 資 金	補 助 金	自 己 財 源	
19	598,000	458,000	0	0	140,000	546,704	458,000	0	0	88,704	91.4
20	709,000	502,000	0	0	207,000						
21	682,000	509,000	0	0	173,000						
22	702,000	524,000	0	0	178,000						
計	2,691,000	1,993,000	0	0	698,000	546,704	458,000	0	0	88,704	20.3

(資料：水道局経営総務課)

7 その他の事項

① 貯蔵品について

年度末の実地棚卸しに立ち会い、貯蔵品在庫数一覧表から現品を抽出し在庫数と照合したところ合致しており、かつ適正に管理されていた。今後とも、管理については万全を期されたい。

② 繰入金について

本年度の一般会計からの繰入金の状況は次表のとおりとなっている。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	19 年度	対前年度		18 年度	17 年度	16 年度	15 年度
			増 減	増減率				
繰入金の内 訳	収益的繰入金 A	27,566	△1,058	△3.7	28,624	42,664	59,048	44,671
	消火栓維持管理費	25,584	△1,310	△4.9	26,894	27,186	28,199	32,475
	違法建築防止摘発に係る受託事務費	0	0	—	0	0	11,664	11,556
	他会計補助金	1,982	252	14.6	1,730	15,478	19,185	640
	資本的繰入金 B	36,257	△18,058	△33.2	54,315	40,303	34,304	37,202
	出 資 金	0	△20,700	皆減	20,700	0	310	0
	消火栓設置費	36,257	2,642	7.9	33,615	40,303	33,994	37,202
繰入金合計	A+B	63,823	△19,116	△23.0	82,939	82,967	93,352	81,873
収益的収支の総収益額 C (税抜額、特別利益を除く)		6,828,997	△219,161	△3.1	7,048,158	7,205,824	7,144,268	7,140,172
資本的収支の総収益額 D (税込額)		734,329	201,630	37.9	532,699	649,173	535,030	465,312
繰入金の割合	収益的総収益額 (率) A/C×100	0.4	0	—	0.4	0.6	0.8	0.6
	資本的総収益額 (率) B/D×100	4.9	△5.3	—	10.2	6.2	6.4	8.0

(資料：水道局経営総務課)

一般会計からの繰入金の状況については、収益的収支において2,756万6千円、建設改良等に充てる資本的収支において3,625万7千円、合計6,382万3千円となり、前年度に比べると1,911万6千円(23.0%)減少している。

収益的繰入金は前年度に比べて105万8千円(3.7%)減となっているが、これは他会計補助金で児童手当支給基準の見直しにより25万2千円(14.6%)増となったものの、消火栓維持管理費で消火栓補修件数の減により131万円(4.9%)減となったことによるものである。

資本的繰入金は前年度に比べて1,805万8千円(33.2%)減となっているが、これは、消火栓設置費が消火栓新設取付件数の増により264万2千円(7.9%)増となったものの、石綿セメント管更新事業に対する出資金が皆減となったことによるものである。

③ 企業債の推移等について

平成19年度末の残高は130億1,991万4千円で前年度に比べ8億3,214万6千円(6.0%)の減となった。

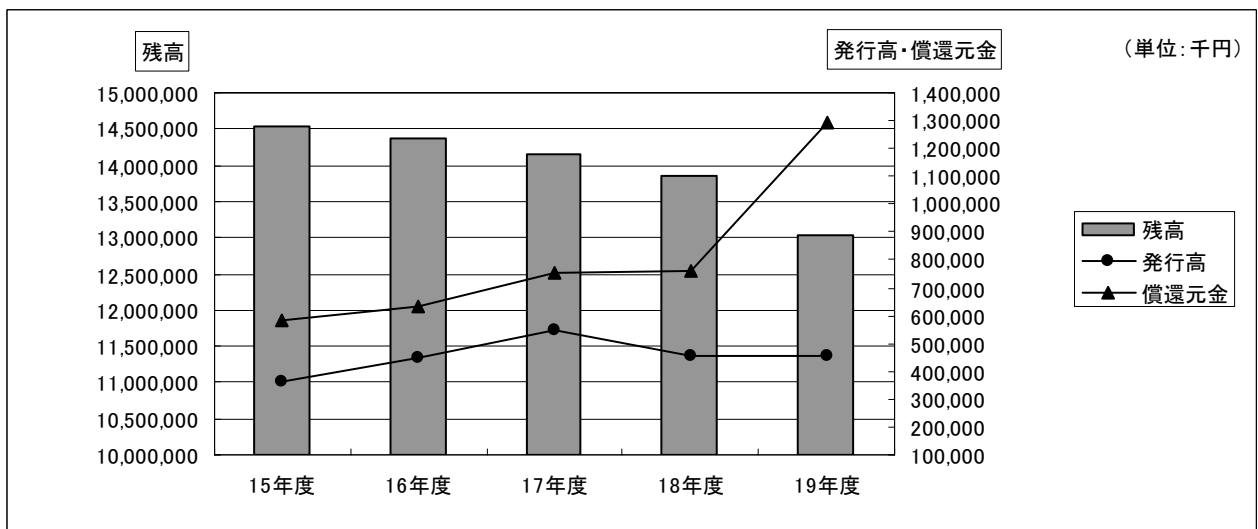
元利償還額については元金で5億2,748万9千円(69.2%)増加しており、主に平成19年度から3年間の国の臨時特例措置として旧大蔵省資金運用部及び公営企業金融公庫からの高利率企業債について補償金なしで繰上償還が可能になったことにより17件を対象に償還したことによるものである。また、利子で2,372万4千円(5.6%)減少しているが、高利率の企業債の減によるものである。

今後とも、高利率企業債の繰上償還や借換えなどの制度を活用し、長期的な計画により適正な企業債の管理に努められたい。

企業債の各年度末残高等は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	対前年度		18年度	17年度	16年度	15年度
		19年度	増減				
前年度末残高A		13,852,060	△304,157	△2.1	14,156,217	14,360,844	14,540,978
当年度発行高B		458,000	△500	△0.1	458,500	550,200	450,000
当年度元利償還額		1,686,415	503,765	42.6	1,182,650	1,201,500	1,104,684
内 訳	元金C	1,290,146	527,489	69.2	762,657	754,827	630,134
	利子	396,269	△23,724	△5.6	419,993	446,673	474,550
当年度末残高A+B-C		13,019,914	△832,146	△6.0	13,852,060	14,156,217	14,540,978



④ 第3次財政計画（平成19年度～23年度）について

第3次財政計画は、現行水道料金の堅持と財政の安定化を図ることを目標とし、22年度までの4カ年計画として策定されたものであるが、19年度から23年度までの経営健全化計画の策定及び公表が企業債の繰上償還制度の措置条件となったことなどから、従前の第3次財政計画に見直しを加え財政健全化計画として23年度まで延長し、八尾市水道ビジョン（20年3月策定）や20年度予算編成等の内容を踏まえ修正されたものである。

平成19年度の財政計画の計画値と決算値との比較は以下のとおりである。

主要業務量

項 目	平成19年度			
	計画値	決算値	対計画増減	増減率
給水戸数 (戸)	124,400	123,334	△1,066	△0.9
給水量 (m ³)	35,391,000	35,147,757	△243,243	△0.7
有収水量 (m ³)	33,285,000	33,048,713	△236,287	△0.7
有収率 (%)	94.0	94.0	0.0	—

(注) 給水量の決算値については配水量の実績値を記載。

収益的収支（性質別、税抜）

(単位：千円・%)

項 目	平成19年度			
	計画値	決算値	対計画増減	増減率
水道事業収益 A	6,910,918	6,828,997	△81,921	△1.2
1. 給水収益	6,128,580	6,082,327	△46,253	△0.8
2. 受託工事収益	502,054	473,468	△28,586	△5.7
3. 加入金	136,668	126,430	△10,238	△7.5
4. その他	143,616	146,772	3,156	2.2
水道事業費用 B	6,678,113	6,575,475	△102,638	△1.5
1. 人件費	1,191,036	1,181,637	△9,399	△0.8
2. 受水費	3,117,948	3,096,903	△21,045	△0.7
3. 動力費	100,220	98,463	△1,757	△1.8
4. 薬品費	1,225	28	△1,197	△97.7
5. 維持改良費	570,242	524,254	△45,988	△8.1
6. 減価償却費等	831,535	832,698	1,163	0.1
7. 支払利息	396,860	396,271	△589	△0.1
8. その他諸費	459,047	445,221	△13,826	△3.0
9. 予備費	10,000	0	△10,000	△100.0
単年度損益 A-B	232,805	253,522	20,717	8.9

資本的収支（税込）

（単位：千円・％）

項 目	平成19年度			
	計画値	決算値	対計画増減	増減率
資本的収入 C	734,329	734,329	0	0
1. 企業債	458,000	458,000	0	0
2. 出資金	0	0	0	—
3. 他会計繰入金	36,257	36,257	0	0
4. 補助金	0	0	0	—
5. 工事負担金	40,167	40,167	0	0
6. 投資返還金	199,905	199,905	0	0
資本的支出 D	2,091,013	2,034,449	△56,564	△2.7
1. 建設改良費	800,866	744,303	△56,563	△7.1
2. 企業債償還金	1,290,147	1,290,146	△1	△0.0
資本的収支差引 C-D	△1,356,684	△1,300,120	56,564	4.2

（資料：水道局経営総務課）

給水戸数など主要業務量については、給水戸数が計画値より1,066戸（0.9%）下回ったことにより、給水量（配水量）等についても計画値を下回る結果となっている。

収益的収支については、収益的収入が計画値より8,192万1千円（1.2%）下回ったが、収益的支出も1億263万8千円（1.5%）下回ったため、単年度損益については計画値を2,071万7千円（8.9%）上回っており、概ね良好な結果となっている。

資本的収支については、資本的収入は計画値どおりとなったが、資本的支出の建設改良費で計画値を下回る決算値となった。これは、主に建設改良費における第6次配水管整備事業のうち5,129万6千円が継続費繰次繰越されたものである。今後において、計画を着実に遂行するよう努められたい。

む す び

以上が平成19年度水道事業会計決算審査の概要である。

事業面では平成19年度より22年度までの4ヵ年計画で第6次配水管整備事業が開始され、老朽配水管の布設替を中心に口径75mmから300mmまでの配水管網について延長6,007mにわたり整備が行われた。また、水源施設の改良事業として山畑ポンプ場給水ポンプユニットの更新工事を行ったほか、市内一円における弁栓・弁室補修、漏水防止対策等の維持管理業務についても引き続き実施された。

業務面では、給水戸数の増加及び給水人口の減少傾向が続いており、年間配水量は25,930 m³ (0.1%)減の35,147,757 m³となり、有収水量は227,399 m³ (0.7%)減の33,048,713 m³となっている。有収率は配水量の減少に比べ有収水量の減少が大きいため94.0%となり前年度に比べて0.6ポイント低下した。今後とも漏水調査や老朽配水管の更新等による漏水防止対策を図られたい。

経営成績について、収益面では、給水収益が有収水量の減少により減収となったほか、受託工事収益についても下水道関連移設工事の減少により減収となり、事業収益全体では前年度に比べ2億1,916万1千円(3.1%)減の68億2,899万7千円となった。一方、費用面では職員及び退職者数の減少による人件費の減や受託工事費の減、高利率企業債の減による支払利息の減などにより、前年度に比べ2億7,676万6千円(4.0%)減の65億7,547万5千円となっている。以上の結果、当年度純利益は2億5,352万2千円となり、当年度未処分利益剰余金は6億6,202万9千円となったところである。

経営分析にかかる比率等の指標においても前年度と比べ全般的に良化されていたが、同規模都市との比較において依然下回る比率のものも見受けられることから、今後もコスト削減や業務の効率化に努められたい。

今後の水道事業を取り巻く状況は、給水人口の減少に加え、市民や事業者等の環境意識が高まる中、節水型機器の普及や大口需要者の地下水利用への移行など省資源化への取り組みが進んでいる。また、最近の原油価格の高騰等に端を発した物価上昇に伴い節水意識がさらに高まることが予想され、需要の増加が期待できない状況となっている。

このような中で、高度経済成長期を中心に建設した配水管、受水施設等水道施設の多くが老朽化により順次更新の時期を迎え、更新に要する多額の費用が必要となることから徹底した経営の合理化・効率化による経費の削減に努めるとともに自己資本の増強など経営基盤の強化に積極的に取り組む必要がある。

今後の経営にあたっては、本年3月に策定された本市水道事業運営の基本理念と基本方針を示す中長期計画「八尾市水道ビジョン(平成20年度～32年度)」及びその実行計画でもある「第3次財政計画」に基づき事業等を着実に進め、効率的かつ健全な経営に努められるとともに、安全で良質な水道水の安定供給とライフラインとしての災害に強い施設づくりを推進し、市民生活の安定に寄与されたい。

